

The Mark of Linear Motion.

What is THK?





会社概要

Company Profile

THKは機械の直線運動をころがり化するLMガイド (Linear Motion Guide: 直線運動案内) を世界ではじめて開発したパイオニアであり、世界シェアNo.1 を有する機械要素部品メーカーです。

LMガイドは工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置、医療機器をはじめとする様々な機械に利用され、それらの高精度化、高速化、省力化に不可欠な機械要素部品として、産業の発展に貢献してきました。

THKは、「世にない新しいものを提案し、世界に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企業としてさまざまな製品開発に注力してまいりました。1996年には次世代のLMガイドともいえる「ボールリテーナ入りLMガイド」の製品化に成功し、長期メンテナンスフリーなどさらなるメリットをお客様に提供できるようになりました。現在、ボールリテーナ技術はボールねじ、ボールスプラインにも展開され、幅広くそのメリットをお客様に提供できるようになっております。

THKは、会社設立30年の節目となる2000年度に長期経営目標 (2010年度ビジョン) を策定しました。長期目標では、「グローバル展開」と「新規分野への展開」を柱にビジネス領域の拡大を目指し、2010年度に連結売上高で3,000億円を達成するという目標を掲げています。その1つの柱である「グローバル展開」では、需要地生産こそが最適地生産との考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極における生産体制の構築を図るとともに販売力の強化に努め、各極における製販一体体制の構築を目指しております。

一方、「新規分野への展開」では自動車の安全性や快適性向上に必要な自動車部品を担当する「FAI事業部」、地震から人命や建物、家具を守る免制震装置を担当する「ACE事業部」などを設置し、これまでの資本財を中心とする分野に加え、消費財に近い分野への事業拡大を目指しております。

2006年度は2010年ビジョンの折り返しとなる重要な年になります。今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」を積極的に進め長期経営目標 (2010年度ビジョン) の達成に向け邁進してまいります。

目次

会社概要	0	THKの製品	28
THKの歩み	2	研究開発および新製品の開発	34
業績概況	4	環境保全	36
社長メッセージ	6	取締役・監査役	42
事業概況	12	連結財務諸表	45
コーポレートガバナンス	24	コーポレートデータ	74

5年間の主要連結財務データ

3月31日に終了した1年間

	百万円					千米ドル
	2002	2003	2004	2005	2006	2006
売上高	¥ 89,340	¥ 94,599	¥ 119,253	¥ 147,158	¥ 158,412	\$ 1,348,537
日本	59,644	65,280	85,343	105,554	112,244	955,519
米州	11,629	10,775	10,436	12,888	14,107	120,096
欧州	12,863	10,780	12,739	15,340	16,198	137,898
アジア他	5,203	7,764	10,734	13,374	15,861	135,024
売上原価	63,293	66,646	77,932	93,551	100,490	855,461
売上総利益	26,046	27,953	41,321	53,606	57,921	493,076
販売費及び一般管理費	23,870	23,060	25,090	27,632	30,841	262,549
営業利益	2,176	4,893	16,231	25,974	27,079	230,527
税金等調整前当期純利益	833	3,596	15,520	26,845	30,565	260,202
法人税等	14	1,773	6,926	9,442	11,636	99,059
当期純利益	820	1,891	8,583	17,348	18,584	158,202

1株当たり	円					米ドル
	2002	2003	2004	2005	2006	2006
当期純利益—基本	¥ 6.88	¥ 15.65	¥ 72.27	¥ 145.31	¥ 148.42	\$ 1.263
当期純利益—潜在株式調整後	—	15.12	63.69	130.05	137.97	1.175
株主資本	869.20	860.80	923.35	1,067.42	1,266.39	10.781

	百万円					千米ドル
	2002	2003	2004	2005	2006	2006
総資産	¥ 179,705	¥ 193,197	¥ 191,105	¥ 220,007	¥ 244,384	\$ 2,080,401
株主資本	103,748	102,478	109,181	127,649	168,272	1,432,475
設備投資額	6,476	4,610	6,307	12,425	9,719	82,739
減価償却費	5,503	5,529	5,005	5,343	5,855	49,847
研究開発費	1,932	2,104	2,520	2,685	2,683	22,846

	2002	2003	2004	2005	2006
売上高営業利益率(%)	2.4	5.2	13.6	17.7	17.1
売上高当期純利益率(%)	0.9	2.0	7.2	11.8	11.7
株主資本利益率(%)	0.8	1.8	8.1	14.7	12.6
総資産事業利益率(%)	1.3	2.7	8.5	12.8	11.8
株主資本比率(%)	57.7	53.0	57.1	58.0	68.9
総資産回転率(回)	0.47	0.51	0.62	0.72	0.68

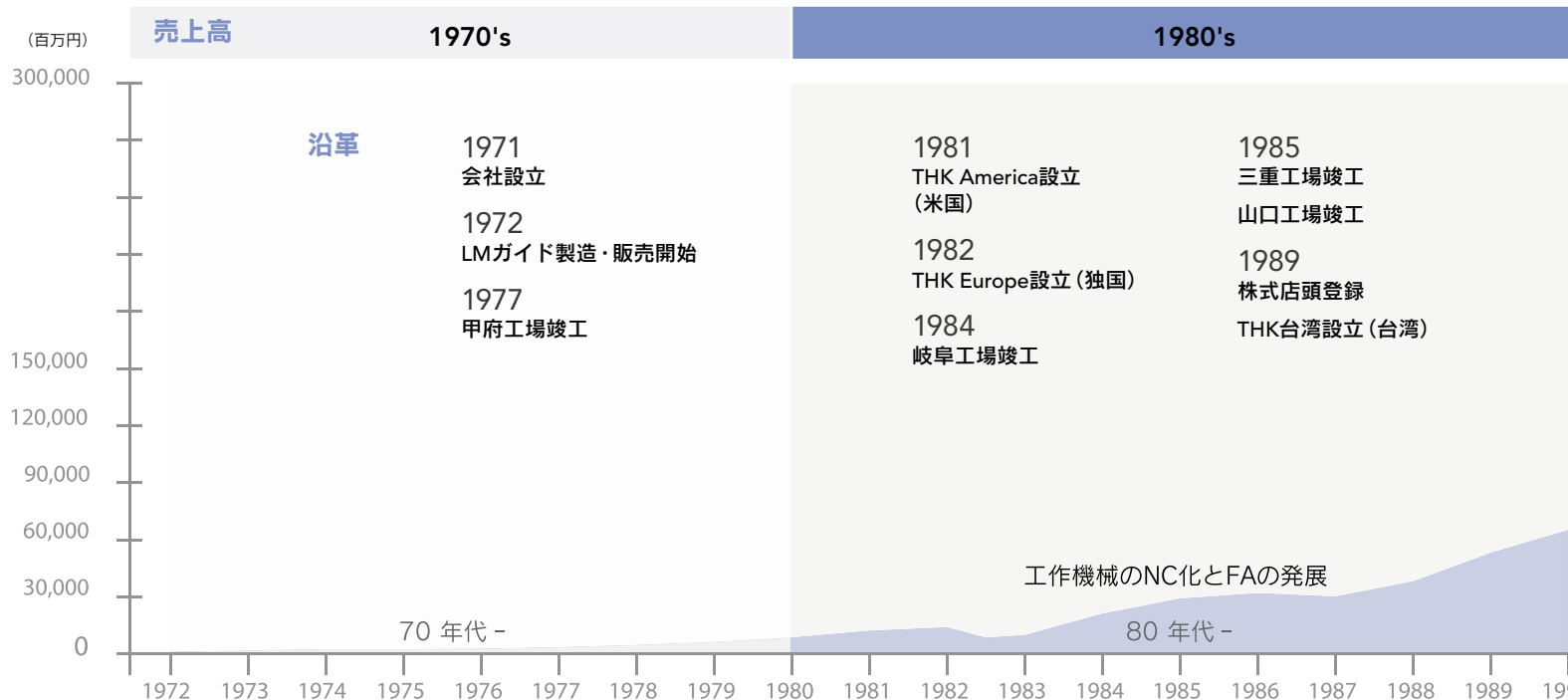
注1: このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2006年3月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=117円47銭で換算したものです。

注2: 総資産事業利益率は営業利益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。



THKの歩み

History of THK



プロダクトタイムライン

	1971 ボールスプライン (LBS形)		1981 LMガイド (HSR形)
	1971 リンクボール (RBL形)		1982 クロスローラーリング (RB形)
	1972 LMガイド (LSR形)		1983 精密ボールねじ (BLK形)
	1975 LMガイド (NSR形)		1988 リンクボール (BL形)
	1979 精密ボールねじ (BNFN形)		

1990's

2000's

1991
山形工場竣工

1996
ボールリテーナ入りLMガイド
製造・販売開始

大連THK設立(中国)

1997
TMA設立(米国)

PC、家電産業の隆盛
半導体製造装置産業の発展
90年代 -

2000
TME設立(仏国)

2001
リテーナ入りローラーガイド
製造・販売開始

東京証券取引所 第一部上場

携帯、デジタル家電の隆盛

2000年代 -

2003
THK上海設立(中国)

2004
THK無錫設立(中国)

2005
THK遼寧設立(中国)

THK中国設立(中国)

・1972年3月期～1990年3月期
単独売上高

・1991年3月期～2006年3月期
連結売上高



1990
LMガイド
アクチュエータ
(KR形)



1996
LMガイド
(SSR形)



1997
リニアモータ
アクチュエータ
(GLM形)



1998
LMガイド
(SHS形)



1998
LMガイド
(SNR形)



1999
LMガイド
(SRS形)



2000
LMガイド
(SHW形)



2001
免制震用
直動転がり支承
(CLB型)



2001
免制震用
粘性減衰装置
(RDT型)



2001
ローラーガイド
(SRG形)



2002
リニアモータ
アクチュエータ
(RDM形)



2002
精密ボールねじ
(HBN形)



2002
ロープライズ
アクチュエータ
(VLA型)



2003
直曲ガイド
(HMG形)



2003
LMガイド
アクチュエータ
(SKR形)



2003
ローラーガイド
(SRW形)



2003
リニアモータ
アクチュエータ
(CLM形)



2004
マイクロLMガイド
(RSR1形)



2004
クロスLMガイド
(SCR形)



2004
リニアモータ
アクチュエータ
(KLM形)



2004
ロッドアクチュエータ
(CRES形)



2005
有限ストローク
LMガイド
(EPF型)



業績概況

Performance Summary

2005年度の連結売上高は1,584億円、営業利益は270億円となり、売上高、営業利益ともに前期に続き過去最高を達成することができました。ITバブル崩壊後の2001年度には、エレクトロニクス関連の大幅な調整の影響を受け、前期比36.3%減という過去に例を見ない減収を経験いたしました。業績的には大変厳しい状況を迎えましたが、経営としては多くの教訓を得ることができました。以降、その教訓の中から2つを重要課題として設定し、その解決に向けて取り組んでまいりました。ひとつは特定の業界や地域の動向に業績が左右されないよう、需要の裾野を広げること。もうひとつは短期間の急激な需要変動にも瞬時に対応できる、柔軟な生産体制を構築することです。これらの課題を解決するため、販売面では、国内において新規顧客や新規用途の開拓を積極的に進めるとともに、日本で成果が現れていたTAP1 (THK Advantage Program) 活動を海外にも導入し、営業マンのスキルアップに努めました。生産面では、国内工場において生産性の更なる向上をめざして製造リードタイムの短縮に取り組むとともに、海外生産拠点の拡充を進めてまいりました。

2005年度はこれらの取り組みが結実し、欧米において生産子会社の本格稼働に伴い製販一体体制が強化されたことに加え、国内外での販売力が強化されたことにより、2期連続で過去最高の売上高を達成することができました。利益面では、岐阜工場内に建設した新工場棟の稼働に伴う製造経費の増加、国内工場間の生産品目の再編に伴う一時的費用の発生、連結子会社の増加に伴う人件費の増加など先行投資費用が発生いたしました。しかしそのような状況においても、国内生産子会社の生産性向上や生産量増加による操業度効果、またアメリカの生産子会社における習熟度の向上や操業度効果などによって先行投資費用を吸収し、営業利益も2期連続で過去最高を達成することができました。過去の教訓が活かされ、事業体質が確実に強化されていることを実証できたと考えています。

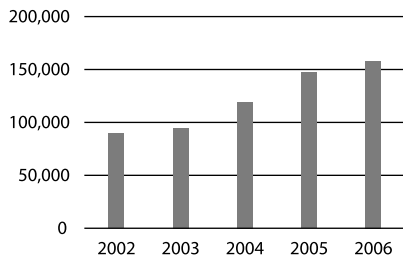
当社は、利益率の向上と資本の効率化による企業価値の増大に努めており、目標とする経営指標として営業利益率20%、ROE10%を掲げています。2005年度は、先行投資費用の増加により営業利益率は17.1%と目標には届きませんでしたが、ROEは12.6%を達成することができました。収益性と効率性に加え、需要変動に対応する柔軟性を追求し、平均的に営業利益率20%、ROE10%を実現できる収益構造の早期構築を目指します。

主な財務指標

3月31日に終了した1年間

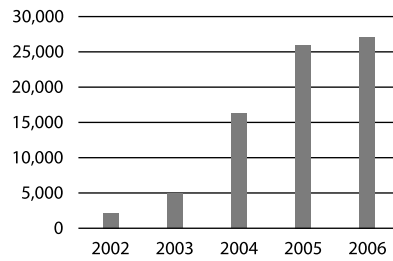
売上高

(百万円)



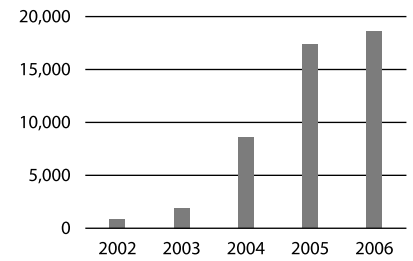
営業利益

(百万円)



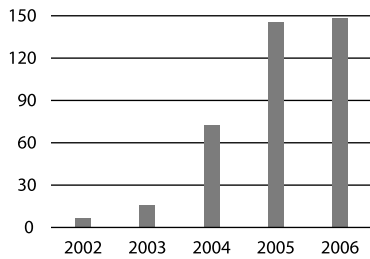
当期純利益

(百万円)



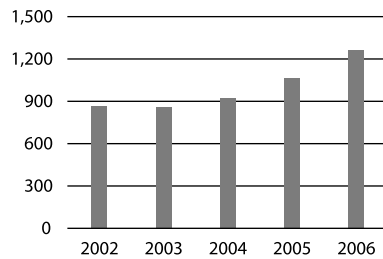
一株当たり当期純利益

(円)



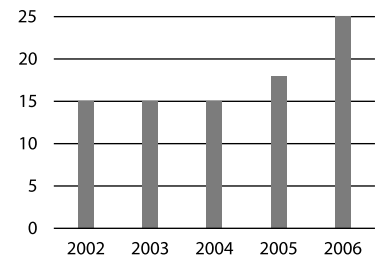
一株当たり純資産

(円)



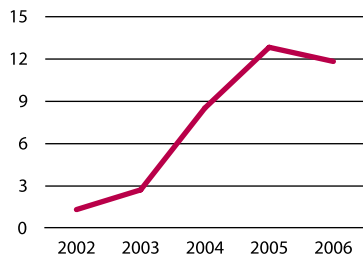
一株当たり配当金

(円)



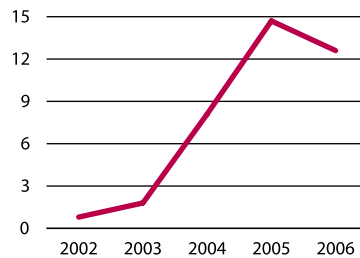
ROA

(%)



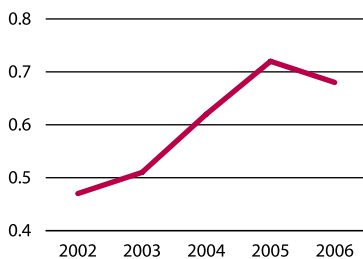
ROE

(%)



総資産回転率

(回)



株主資本比率

(%)





社長メッセージ

President's Message

“ 2005年度は2期連続で過去最高の業績を達成し
2010年度ビジョンの達成に向け弾みをつけて
前半を折り返すことができました ”

質問：2005年度の業績についてお聞かせください。

2005年度の連結売上高は1,584億円、営業利益は270億円となり、売上高、営業利益ともに2期連続で過去最高を記録することができました。2004年5月に発表した中期経営計画では、2005年度の売上高は1,350億円を計画しておりました。当時は世界経済の牽引役であった米国や中国経済の減速が懸念されており、当社製品の需要も2004年度の下期から2005年度の上期にかけてエレクトロニクスを中心に調整局面となり、2005年度の下期以降に回復基調になると想定しておりました。しかし、THK単独ベースの受注は2005年1月をボトムに回復し、その後も順調に推移いたしました。このことから、当初の想定よりも早く回復局面に入ったと判断し、2005年5月に発表した中期経営計画では、2005年度の売上高計画を、前回発表（2004年5月）の1,350億円から1,480億円に上方修正しました。さらに、2005年度の上期が計画を上回って推移したことから、2005年11月には計画を再度上方修正し、売上高計画を1,550億円といたしました。最終的な売上高の実績としては、上方修正を重ねた計画を上回る1,584億円となり、当初の減収計画から一転

し増収となったばかりか、2期連続で過去最高の業績を達成することができました。

質問：2005年度にそのような好業績を達成することができた要因は何でしょうか？

国内外での販売力強化および国内工場における生産性の向上が挙げられます。しかしそれ以上に欧米における製販一体体制が整ったことが大きな要因と考えています。THKは以前より、日本、米州、欧州、アジアの4極における生産・販売体制の確立を進めてまいりました。特に生産体制に関しては、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと、海外における生産体制の確立を急いでまいりました。2005年度は欧米において製販一体となって売上高の増加に取り組むことができました。また収益性に関しても、受注高の増加に伴う操業度効果と習熟度の向上により、欧米の生産拠点の収益性が向上したことが、過去最高の営業利益を達成できた大きな要因であったと考えています。



“ 「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、
 豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、たゆまぬ変革を続け、
 「2010年度ビジョン」の実現に向け邁進してまいります ”

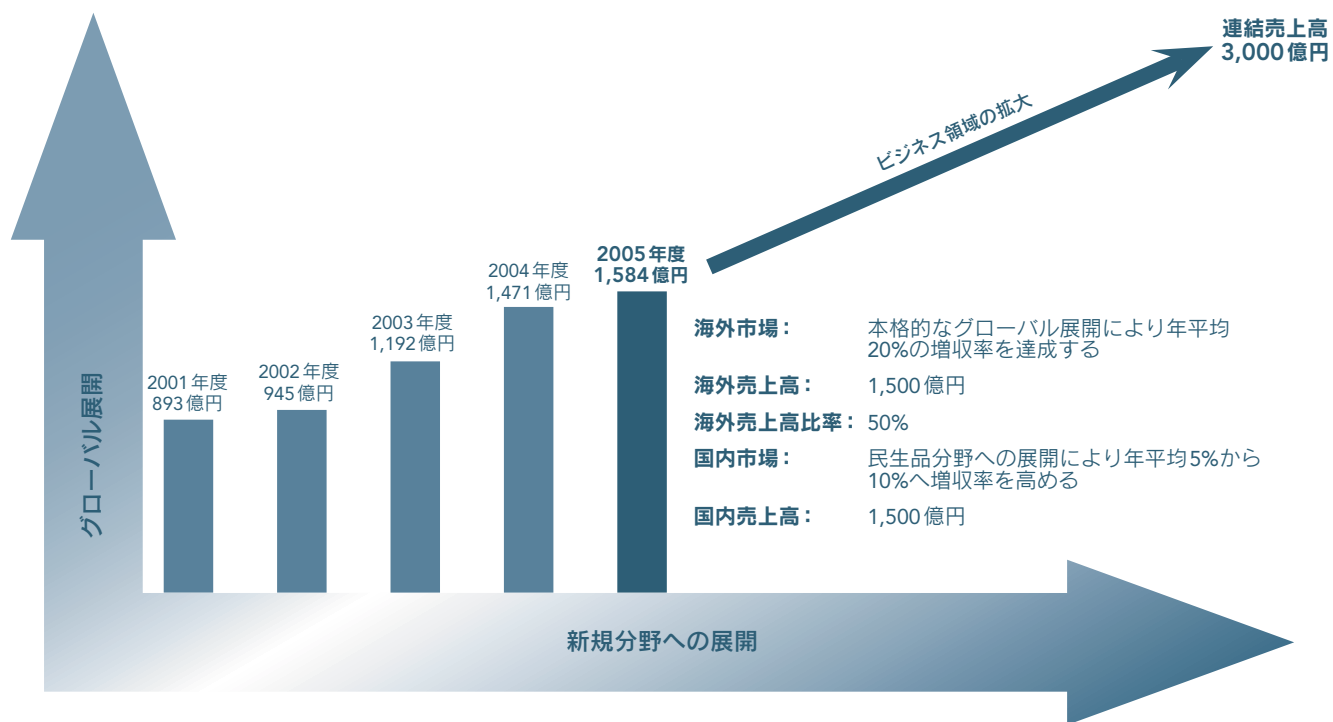
質問：2010年度に連結売上高3,000億円を目指す「2010年度ビジョン」を掲げていらっしゃると思いますが、進捗状況はいかがでしょうか？

「2010年度ビジョン」は創立30周年を迎えた2001年4月に発表した10カ年の計画であり、2005年度末で折り返し地点を迎えました。THKは「2010年度ビジョン」の実現のため、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大に努めています。

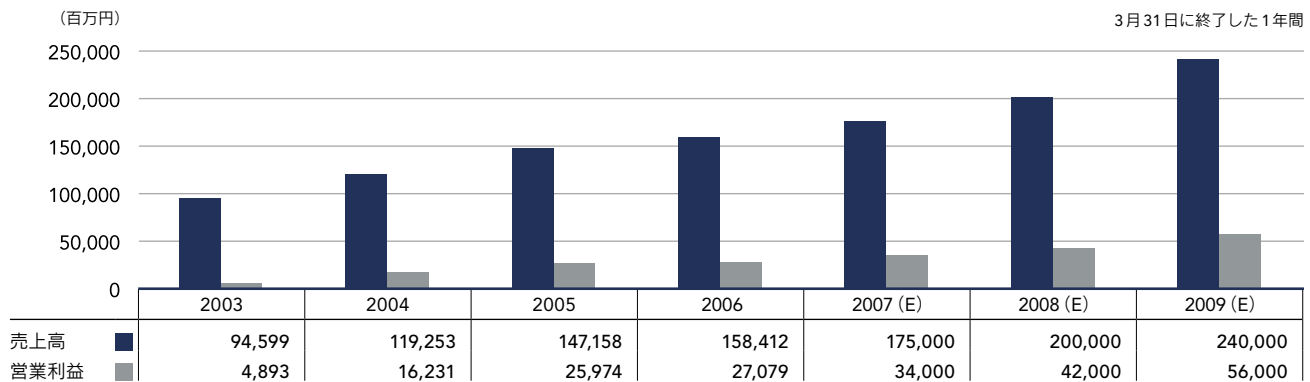
「グローバル展開」に関しては、2005年度は欧米の生産拠点の本格稼働に加え、今後の成長が期待される中国において体制の強化を図りました。具体的には、2005年9月に中国における統括会社であるTHK(中国)投資有限公司を設立しました。その目的は、中国における販売力およびマネジメントの強化、意思決定の迅速化、ならびに各独立会社が持つ重複機能を一元管理して効率化を図ることです。生産面では、2005年1月に稼働した中国初のLMガイド生産工場であるTHK無錫において立ち上げを進めると同時に、2005年3月には中国第2のLMガイド生産工場であるTHK遼寧を設立いたしました。このように、

「2010年度ビジョン」を実現するためのグローバルでの生産・販売体制の整備が着実に進んでいます。

「新規分野への展開」に関しては、現在、当社製品が採用されているのは工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置などの資本財が中心ですが、民生分野においても当社製品の採用を広げていくために専門部署を立ち上げています。自動車関連を担当するFAI事業部では、日本、アメリカ、ヨーロッパの完成車メーカーとの取引が順調に拡大しています。建物・住宅関連を担当するACE事業部では、地震の脅威から人命や財産を守る当社の免震・制震技術をPRするとともに、岐阜工場内に実験棟と免震・制震専門の工場棟を設置し、今後の売上高拡大に向けた準備が進んでいます。また、CAPプロジェクトにおいては、冷蔵庫やクッキングヒーターなど家電分野での新規採用例が生まれています。新規分野を担当する各部門においては、まだ売上高への貢献がそれほど大きいわけではありませんが、2010年度には売上高の10%以上をこれら新規分野でまかなうべく、今後も積極的に売上高の拡大に取り組んでまいります。



2010年度ビジョン (ビジネス領域の拡大)



利益計画

質問：中期経営計画の内容についてお聞かせください。

THKでは、長期経営目標「2010年度ビジョン」の達成に向けて、より具体的な中期経営計画を策定しています。中期経営計画は3年単位で作成し、前年度における進捗状況と事業環境の変化を考慮して毎年修正されるローリングプランです。2006年5月に発表した中期経営計画では、最終年度となる2008年度には売上高を2,400億円、営業利益を560億円とする計画です。海外市場の拡大に加え、カーエレクトロニクスの本格化等による需要増加を背景にこれまでの取り組みの成果を発揮し、いかなる外部環境の変化にも屈せず業績を拡大させてまいります。

質問：中期経営計画の初年度となる2006年度の計画についてお聞かせください。

2005年5月に発表した中期経営計画では、2006年度は売上高1,650億円、営業利益310億円を計画しておりましたが、2006年5月に発表した新たな中期経営計画では、売上高を前期比10.5%増の1,750億円に、営業利益を前期比25.6%増の340億円に上方修正いたしました。また、中期経営計画の実現に向け、2006年度の設備投資は過去最高となる200億円を計画しています。主な投資内容といたしましては、国内では山形第三工場の建設、THK新潟の第三工場の建設、物流の効率化を目的とする岐阜工場内への物流センターの建設、海外では中国のTHK無錫第二工場の建設などの新たな建物の建設で、約60億円を計画しています。また、国内での効率化投資をはじめ、昨年より稼動しておりますTHK無錫、7月より稼動予定のTHK遼寧の生産能力増強にむけた機械設備の導入などで約140億円を計画しています。



質問：株主還元などの政策に関してはどのようにお考えでしょうか。

グローバル展開や新規分野への展開など、THKはまだ資本コストを上回ることでできる事業機会が十分に存在していると考えています。従いまして、利益を積極的に再投資することで企業価値の最大化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。一方で、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた積極的な利益還元も実施してまいります。このような考えから2005年度の1株当たり配当金は、2004年度の18円から7円増配の25円とさせていただきました。今後も株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご発展に貢献できますよう、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、たゆまぬ変革を続け、「2010年度ビジョン」の実現に向け邁進してまいります。

THK株式会社
代表取締役社長
寺町 彰博

事業概況

Segment Information

日本

販売拠点 48
 生産拠点 9
 商品センター 4

THK株式会社

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造・販売

大東製機株式会社

機械要素部品、機械要素装置の製造

トークシステム株式会社

機械部品、各種機械の販売

株式会社ベルデックス

硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の製造・販売

THK新潟株式会社

ボールスプラインの製造



THK本社



甲府工場



THK新潟株式会社



山口工場



大東製機株式会社 三島工場



山形工場



大東製機株式会社 仙台工場



三重工場



大東製機株式会社 松本工場



岐阜工場

米州

アメリカ

販売拠点 9
 生産拠点 1

カナダ

販売拠点 1

ブラジル

販売拠点 1

THK Holdings of America, L.L.C.
 米州のグループ企業の特株会社

THK America, Inc

LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK Manufacturing of America, Inc.

LMガイド、特殊軸受の製造



THK America, Inc.
 Head Office



THK Manufacturing of
 America, Inc.

グローバルネットワーク



欧州

ドイツ

販売拠点 3

イギリス

販売拠点 1

アイルランド

販売拠点 1

生産拠点 1

オランダ

商品センター 1

イタリア

販売拠点 2

スウェーデン

販売拠点 1

オーストリア

販売拠点 1

スペイン

販売拠点 1

フランス

販売拠点 1

生産拠点 1

THK Europe B.V.
欧州のグループ企業の持株会社

THK GmbH
LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK France S.A.S.
LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK Manufacturing of Europe S.A.S.
LMガイド、ボールねじ、特殊軸受の製造

PGM Ballscrews Ireland Ltd.
ボールねじの製造・販売



THK Europe Head Office



PGM Ballscrews Ireland Ltd.



THK Manufacturing of Europe S.A.S.

アジア

中国

販売拠点 3

生産拠点 3

台湾

販売拠点 3

シンガポール

販売拠点 1

インド

販売拠点 1

韓国

販売拠点 12

生産拠点 1

THK TAIWAN CO., LTD.
LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

THK (CHINA) CO., LTD.
中国のグループ企業の統括会社

THK (SHANGHAI) CO., LTD.
LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売

DALIAN THK CO., LTD.
ボールねじの製造・販売

THK MANUFACTURING OF CHINA (WUXI) CO., LTD.
LMガイドの製造

THK MANUFACTURING OF CHINA (LIAONING) CO., LTD.
LMガイドの製造

Beldex KOREA Corporation
硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の製造・販売

SAMICK THK CO., LTD.
LMガイドの製造・販売



DALIAN THK CO., LTD.



SAMICK THK CO., LTD.



THK MANUFACTURING OF CHINA (WUXI) CO., LTD.



THK MANUFACTURING OF CHINA (LIAONING) CO., LTD.

日本 Japan

2005年度の日本国内での売上高は前期比6.3%増の1,122億円となり、過去最高を達成しました。2004年5月に発表した中期経営計画では、2004年の終わりから2005年にかけてエレクトロニクス業界が調整局面に入り、それに伴って当社製品の需要も減少するとの想定から、2005年度は前期比減収となる計画でした。しかしこうした厳しい外部環境の見通しを持ちながらも、将来のさらなる成長を目指して積極的な経営を推進いたしました。その結果、自動車産業の好調を背景に工作機械、一般機械が好調に推移し、加えてエレクトロニクス関連の調整幅が想定より浅く、期間も短かったこともあり、実績としては減収計画から一転し、過去最高を達成することが出来ました。

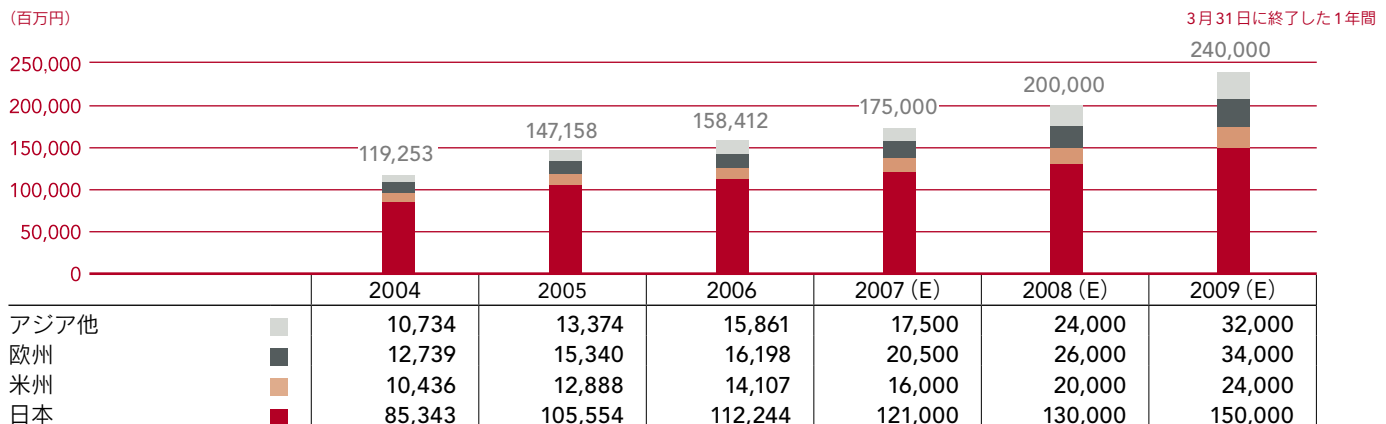
生産面においては、当初の減収計画を受けて工場に余力があると考え、生産効率の改善と、品質のさらなる向上を目的に、国内

5工場間での生産品目の再編を実施いたしました。想定に反して需要環境が好転したため、生産量が増加する中での再編作業となり一時的な混乱が発生しましたが、2006年度に向けて着実に収益面での強化を図ることができました。

販売面では営業マンのスキルアッププログラムであるTAP1活動 (THK Advantage Program) を継続的に推進することにより、問題解決型の提案営業の深化を図ることができました。新規分野であるFAI事業部では国内大手自動車メーカーとの取引関係を強化することにより、当社製品の採用車種が増加し売上高を拡大することができました。免震関連を扱うACE事業部では今後の拡販にむけた積極的なPR活動を展開しました。開発面では、THK初の電気制御ユニット製品であるTDドライバーの開発など、エレクトロニクス関連技術の開発に本格的に取り

地域別売上高

(百万円)



組んだ“開発元年”として記念すべき年になりました。2005年7月には、よりスピーディーな開発を目的として、技術関連部門を集約し、研究開発の中核施設として、テクノセンターを開設いたしました。また、3次元CADの導入により開発納期の短縮化、設計の高度化を図ることができました。

2006年度の国内売上高は前期比7.8%増となる1,210億円を計画しています。計画の達成に向け、販売面の強化を図るべくTAP1活動を継続的に推進します。生産面では、受注の増加に対応するため、2006年12月の稼働を目指し山形工場の第3工場の建設、2007年2月の稼働を目指しTHK新潟の増設を行います。さらに岐阜工場には物流センターを設置し、現在東京と大阪にあるセンターの機能を集約化していく計画です。開発においてはモジュール化のニーズへの対応範囲を広げるために、

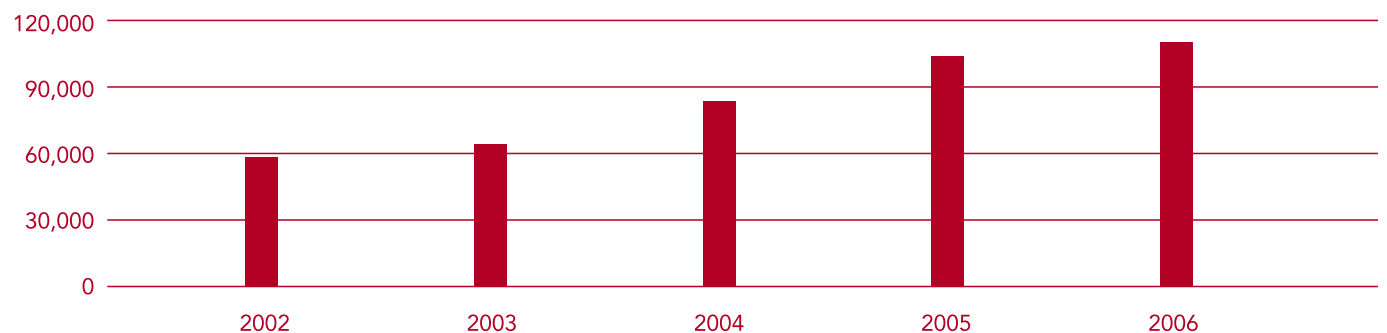
サポート技術であるエレクトロニクス技術の開発に積極的に取り組んでまいります。LMガイド、ボールねじなどのコンポーネント品については、リテーナシリーズの拡充を図るとともに、特殊使用製品、高機能製品の開発に注力していきます。

これまで好調を維持してきたアメリカ経済の減速による日本経済への影響など、マクロ的な懸念材料は払拭できません。しかし、産業別に見ると日本の自動車メーカーなどは引き続き高水準の設備投資が実施されるとみられることから、当社の工作機械向けは当面堅調に推移すると考えております。エレクトロニクス向けについても下期以降、不透明感はあるものの第一四半期終了時点では概ね堅調に推移しています。2010年ビジョンで掲げる2010年度の国内売上高目標1,500億円に向けて、今後も販売、生産、開発全ての面で積極的な経営を推進してまいります。

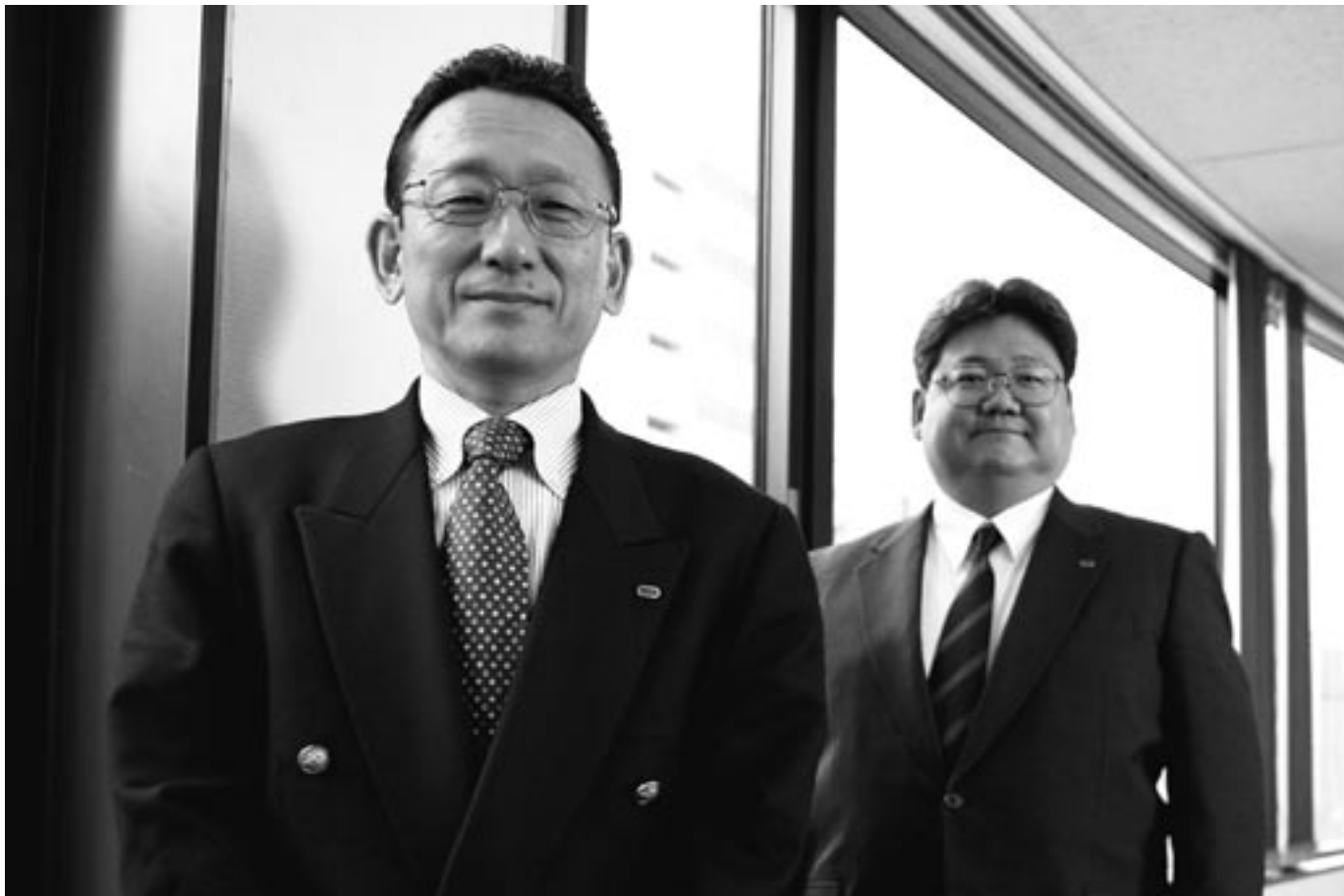
売上高

(百万円)

3月31日に終了した1年間



アメリカ North America



(左より)

桑原 淳一 取締役 THK Holdings of America L.L.C.
代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

榎 信之 THK Manufacturing of America, Inc.
代表取締役社長

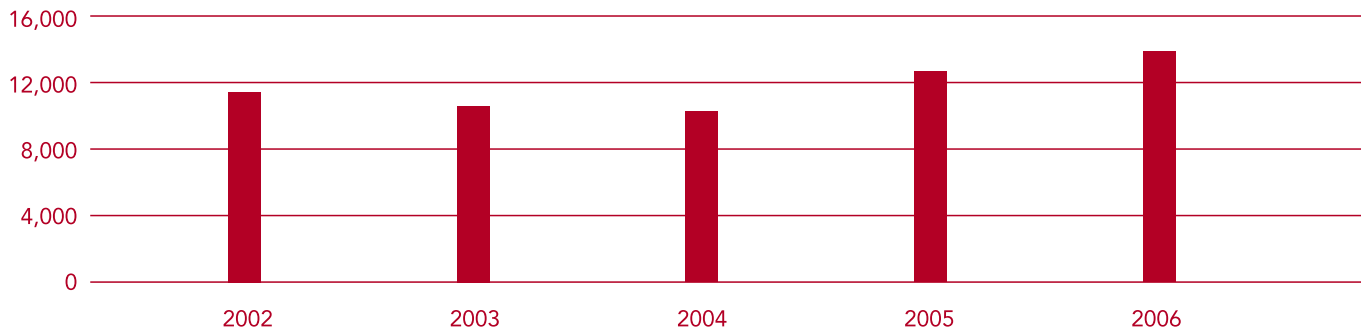
THK Holdings of America, L. L. C.はアメリカの販売、生産会社を統括するホールディングカンパニーです。2005年度の売上高は、前年に比べ7.3%の増加(現地通貨ベース)と前期に続き増収を達成することができました。売上高増加の背景にはアメリカ経済が総じて堅調に推移したといった外部要因が挙げられます。しかしそれ以上に、生産子会社である、THK

Manufacturing of America, Inc. (TMA)と販売子会社であるTHK America, Inc.との製販一体となった取り組みの成果であると考えております。TMAでの習熟度の向上によりお客様の必要な時に必要な製品を供給できる体制が整いました。THK America, Inc.ではこれを活かし他社より有利に商談を選び受注増へと繋げることが出来ました。さらにTMAでは受注の増加による操業度効果で製造原価が低減するといった好循環が形成され、製販一体となった相乗効果が現れました。その結果、営業利益も前期に続き増益を達成することができました。2005年度は2010年度ビジョンの前半を締めくくる重要な年でした。その重要な年に今後の成長に向けて、アメリカにおける製販一体体制をより強固にすることが出来ました。

売上高

(百万円)

3月31日に終了した1年間



THK America, Inc.は北米マーケットにおける販売子会社です。2005年度は前期に続き増収を達成することができました。売上高の増加の要因は既存顧客との取引拡大に成功したことです。具体的には大手工作機械メーカーでの当社製品のシェアを向上させることが出来ました。また、大手完成車メーカーにおいては当社製品の採用車種を増加することが出来ました。これらを支えた背景としては次の二つが挙げられます。一つはTHK独自の社員教育プログラム「TAP活動」の推進により営業社員のスキルの向上が図られたことです。営業社員は単に製品を販売するのではなく、お客様が直面されている問題を発見し、解決策を提示する上でのコンポーネントとして当社の製品を採用して頂くといった提案型営業が出来るようになりました。もう一つは生産子会社であるTMAにおける習熟度の向上により、お客様の必要な時に必要な製品を供給できる体制が整い、他社より有利な営業展開が出来たことです。一方で将来の成長に向けてカナダ、メキシコなどの新規市場の開拓にも注力しました。既にカナダには販売拠点を設けて営業活動を展開しており、市場開拓は着実に進んでいます。メキシコは2005年に営業スタッフを駐在させ、本格的な市場開拓に取り組み始めました。

2006年度、アメリカにおける売上目標は1億4,500万ドルです。アメリカ経済全体の減速懸念は払拭できません。しかし、如何なる外部環境下においても既存顧客との取引拡大と新規市場の開拓に注力し、是非ともこの目標を達成したいと考えております。

TMAは、LMガイドおよびリンクボールの北米における生産拠点です。2005年度は習熟度の向上に努めるとともに、工場のレイアウトの全面的な見直しを実施しました。これにより工程間のアイドルタイムが短縮され生産能力は20%以上向上して、受注の増加に対応することができました。2005年末の段階で機械設備はほぼフル稼働の状況になっています。こうした状況を踏まえて、2006年度は生産性向上にむけた取り組みを一層強化します。それに加えて、LMガイドの研磨機を新たに導入して生産能力を増強する計画です。受注の増加にこれらの取り組みで対応し、現地生産比率は目標値である50%を維持します。TMAは、アメリカにおける唯一の生産拠点としての供給責任を果たすべく、今後またゆまぬ生産性の向上とともに生産品目の拡充に努めてまいります。

ヨーロッパ Europe



(右より)

林田 哲也 取締役 THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
PGM Ballscrews Ireland Ltd.
代表取締役社長

齊藤 洋 THK Manufacturing of Europe S.A.S.
代表取締役社長

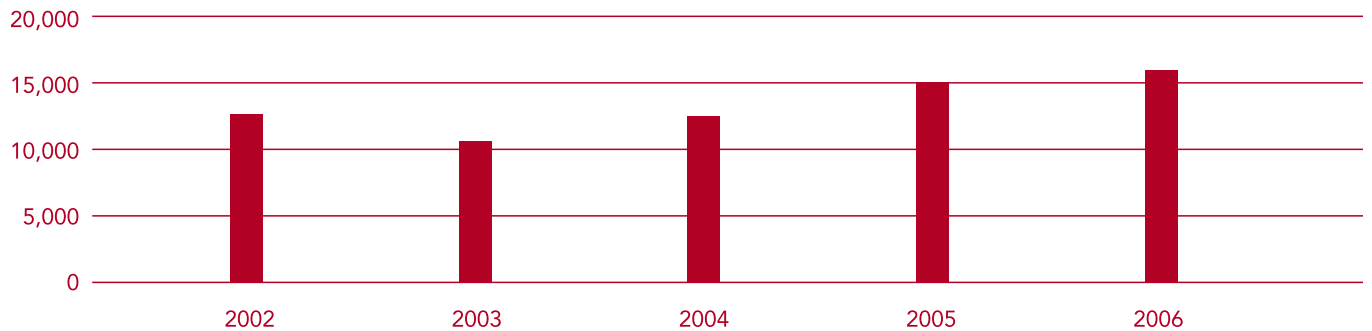
ヨーロッパにおける販売、生産会社を統括するホールディングカンパニーであるTHK Europe B.V.の2005年度の売上高は、前年に比べ3.9%増加し(現地通貨ベース)、過去最高の売上高を達成することが出来ました。ヨーロッパ経済が緩やかな回復基調で推移するなど、外部環境に支えられた面もありますが、アメリカと同様、製販一体となった取り組みの成果であると考えています。2005年度はここヨーロッパにおいても製販一体体制をより強固にすることが出来ました。

ヨーロッパにおける販社の2005年度の売上高は、3期連続で増収となり2000年度を超え過去最高を達成しました。2005年度はヨーロッパ経済が緩やかに回復するなかで、アメリカと同様に既存顧客との取引拡大につとめました。その結果、主力のユーザーである工作機械、一般機械メーカーにおける当社製品のシェア向上に成功しました。また、大手完成車メーカーにおける当社製品の採用車種も増加し、これらが売上高増加の主要因となりました。その他、今後の成長に向けてチェコ、ポーランド、トルコなどにおける代理店への販売支援強化、ロシアにおける代理店網の整備など、新興市場における新規顧客開拓にも積極的に取り組みました。11月には、ドイツにおける技術規格であるTÜV(テュフ)の認証を取得しました。これにより現地ユーザーが当社製品を採用するにあたっての障壁は低くなり、有利な営業展開が可能になりました。そのほか、物流の

売上高

(百万円)

3月31日に終了した1年間



集約化、業務の効率化による収益性の向上にも努めました。2006年度の売上高は前期比2割増の1億4,600万ユーロを計画しております。売上高の増加に向けて、新興市場における新規顧客の開拓および大手完成車メーカーなどの既存顧客との取引拡大に注力します。製品面では生産子会社であるTHK Manufacturing of Europe S.A.S. (TME) を活かしユニット品の販売を強化します。機械産業の歴史が深いヨーロッパにおいて、現地の伝統や文化を尊重しつつTHKのDNAの注入に全力を注ぎ、是非とも目標を達成したいと考えております。

2005年度、TMEでは、生産性の向上にむけて多能工化の推進、現有設備の多品種対応、工程間物流の最適化などの現場改善活動を昨年度に引き続き実施いたしました。その結果、人員数の増加などの固定費負担を吸収して、昨年度に続き黒字を達成することができました。2005年度の段階でヨーロッパにおける現地生産比率は約40%まで上昇しております。今後は現地需要の50%を供給できる体制を目指すとともに、ヨーロッパのお客様の細かいニーズに対応できるよう生産品目の拡充に努めてまいります。

アジア Asia



(左より)		
大久保 孝	取締役	THK(中国)投資有限公司 総経理 THK(遼寧)精密工業有限公司 総経理
佐藤 俊幸		THK(上海)国際貿易有限公司 総経理
今野 宏		THK(無錫)精密工業有限公司 総経理
大上 進		THK TAIWAN CO., LTD. 総経理
大野 和重		大連THK瓦軸工業有限公司 総経理

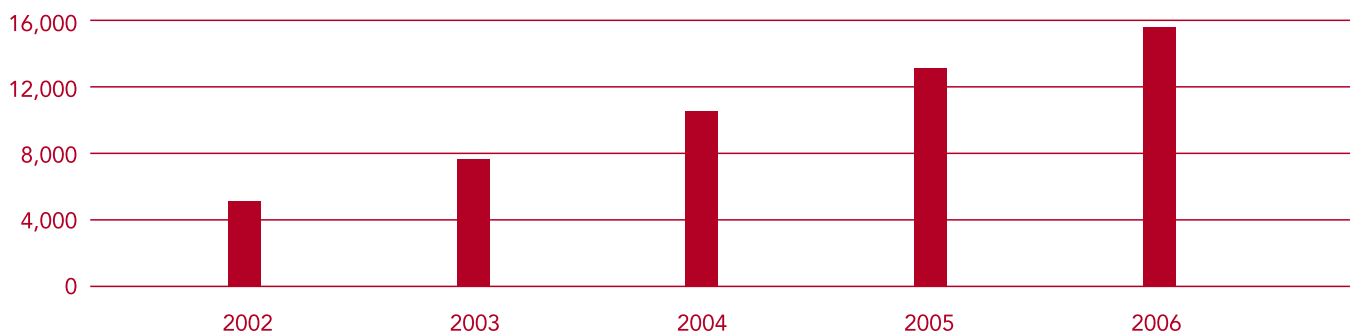
アジアでは、近年、急成長を遂げている中国をはじめ、台湾や韓国などにおける、販売、生産体制の拡充に力を入れております。1989年に台湾の販売拠点としてTHK TAIWAN CO., LTD.を設立したのを皮切りに、1991年に韓国の三益 LMS CO., LTD.に資本参加し、技術提携いたしました。1996年に中国の大連市に大連THK瓦軸工業有限

公司を設立し、精密ボールねじおよびアクチュエータの製造・販売を開始しました。2003年に上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司を設立、翌2004年には中国では初のLMガイド工場となるTHK(無錫)精密工業有限公司を設立し、2005年2月から出荷を開始しました。また、2005年3月には大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司を設立し、2006年8月から出荷を開始する予定です。2005年9月には中国における国内販売力及びマネジメント強化、意思決定の迅速化、ならびに各独立会社が持つ重複機能を一元管理することなどを目的として、中国における統括会社であるTHK(中国)投資有限公司を設立いたしました。これにより中国における直接販売権を取得することが出来ました。2005年度は製販一体体制に向けた準備期間でした。いよいよアジアにおいても製販一体となった事業展開を図ることができている段階になってきています。

売上高

(百万円)

3月31日に終了した1年間



THK TAIWAN CO., LTD.の2005年度の売上高は、前年に比べ現地通貨ベースではほぼ横ばいとなりました。中国における投資抑制策の影響により、工作機械、一般機械メーカーからの受注が伸び悩んだことが大きな要因です。そのような中で代理店との連携強化や、新規訪問の積極化などによる新規顧客および新規用途の開拓に注力しました。新規用途に関しては、地震国台湾において免制震技術の権威である大学教授に当社の免制震装置について高い評価を頂き、今後の拡販に向けた地ならしが出来ました。一方、営業利益は前年に比べて約2倍に増加し過去最高を達成しましたが、利益率にはまだ改善の余地があります。販売コストの効率化を進めるとともに、今後、中国で生産されるローコスト製品の拡販に努め、利益率の更なる向上を図ってまいります。

大連THK瓦軸工業有限公司は、すでに4班3直による1日24時間、年間350日稼働の生産体制となっております。2005年度は設備の増強と工程フローの見直しを実施しました。その結果、月間生産能力が約50%増となり、売上高は前年に比べて30%を超える増収となりました。現在は4割が現地販売、6割が日本への輸出となっております。現地需要は旺盛であり、今後も生産能力を上回る受注が見込まれます。大連THKは中国におけるボールねじの生産拠点としての供給責任を果たすべく更なる生産性向上に注力してまいります。

中国初のLMガイドの生産拠点であるTHK(無錫)精密工業有限公司は、2005年の2月より製品の出荷を開始いたしました。2005年度は

生産開始から1年目で3直による1日24時間の生産体制を確立し、2006年には4班体制で土日も稼働できる体制を目指しております。同時に工場外に不良品を出さないよう品質の向上に注力しました。現在の工場の稼働率は約50%ですが、2006年度は需要の増加に備え、現地社員がグループ毎に少なくとも毎月一件の改善を提案するなど、生産現場における改善活動を実施し、品質および生産性の向上に取り組みます。また、中国における更なる需要の増加に備えて、2006年11月の稼働を目指して第二工場棟を建設しております。THK無錫は、中国そしてTHKグループの中核を担う生産拠点となるよう、全従業員の総力を挙げて邁進してまいります。

THK(上海)国際貿易有限公司では、新規顧客のターゲットを絞り重点的にアプローチしました。その結果、工作機械向けにおける当社製品のシェアを向上させることができ、売上高を拡大することができました。現在、工作機械の消費額は中国が圧倒的に世界一ですが、生産額ではまだ世界で4位です。NC比率についても10%に満たないレベルであり、今後、中国においては工作機械の生産増加とNC化率の上昇によりLMガイドの需要が急速に増加するものと考えています。需要の増加に対応すべく、2005年9月に設立したTHK(中国)投資有限公司のもとに20の支店を設置する準備を進めています。これらの支店を中心に全国をカバーする広範な代理店網を構築するとともに、新規顧客の開拓にも注力していく予定です。急成長が期待される中国市場において、製販一体の強みを生かしNo.1シェアを獲得できるようにベストを尽くします。

新規分野への展開 New Businesses

FAI事業部



自動車の安全性向上に貢献する自動車用要素部品を製造・販売

FAI事業部は、自動車分野への業容拡大を目的として1999年に発足しました。現在は主に自動車の足回り機構に使われるリンクボールを日本、アメリカ、ヨーロッパの完成車メーカーに供給しています。採用メーカーおよび採用車種は年々確実に増加しています。リンクボールを戦略製品として完成車メーカーとの取引実績を積み、将来的にはTHKの主力製品であるLMガイドの自動車における使用率を高めることを目指しています。自動車部品としてのLMガイドはまだ一部での採用に留まっていますが、採用事例は少しずつ増えています。その一例である福祉車両向けでは、2006年度は前期に比べ売上高を倍に伸ばすことができる見込みです。福祉車両向けは社会福祉に直接的に貢献できる製品でもあり、今後も採用の増加に向けて積極的に取り組んでまいります。2005年度の当事業部の売上高は約60億円でした。今期はリンクボールの採用車種の増加とともに、LMガイド、その他THKの製品群での採用数を増やし、前年比約20%増の売上高を目指します。

ACE事業部



地震の脅威から人命や財産を守る免震・制震装置を製造・販売

ACE事業部は「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」を基本コンセプトに2001年に発足し、地震の脅威から人命や財産を守る免震・制震装置を製造、販売しています。2005年度の売上高は約10億円でした。免震・制震装置は地震対策としては耐震よりも優れていますが、技術的にはまだデファクト・スタンダードが存在していません。したがって、免震・制震装置にはさまざまな構造が並存しており、市場には建設会社や住宅メーカーのほか、ゴムメーカーや油圧機器メーカーなども参入しています。こうした中でもTHKの免震・制震装置は、高負荷、高荷重といったLMガイドやボールねじの製品特性を活かし、高層住宅から一戸建てまでさまざまな建築物に対応することができます。特に従来難しいとされていた低層や軽量建築物の免震・制震技術では、THKは一步先を進んでいるものと自負しております。今後も建設会社や住宅メーカー、大手設計事務所などに対して、当社の免震技術を理解していただけるように積極的にPRするとともに、一般消費者の方々にも免震に対する理解を深めていただけるよう、セミナー・展示会等を積極的に開催するなど、販売促進に注力してまいります。

CAPプロジェクト



THK製品を最終消費財に応用し新市場を開拓

CAPプロジェクトは、THKの製品を最終消費財に応用することによって新しい市場を開拓することを目的に2002年に発足しました。THKの主な顧客は企業ですが、同プロジェクトでは最終消費者向けの新製品を中心に、THKの将来につながる独自の製品開発を目指しています。製品開発にあたって、先進的な製品開発と直近でビジネスにつながる開発を明確に区分して迅速な製品化を進めています。既に液晶プロジェクターのレンズシフトユニットや自動車のルーフボックス、また冷蔵庫やIHクッキングヒータ用のスライドレールなどユニークな製品も商品化されています。対象となる市場は、生活に密着した「家電」、アミューズメント機器を中心とした「生活環境財」、将来の市場拡大が期待できる「ロボット」、電動機器により自動化が進む「ヒューマンサポート・オートメーション」などです。2006年度の売上高計画は8.5億円とまだ規模は大きくありませんが、新製品開発と提案活動の更なる推進により毎年40%~50%の売上拡大を目指します。

MRCセンター



外科手術支援ロボットなど最先端技術分野における開発

MRCセンターは、最先端の技術分野での開発を手がけるために2000年に設置されました。現在、専従の技術者10名を擁し、外科手術支援ロボットなど、最先端技術分野における開発を手がけています。その開発を通じて日本最先端の大学の研究所と密接な関係を構築し、共同研究も行なっています。同センターの活動を通して、THKは産学連携の基盤を構築することができました。また、大手病院や医療器械メーカーとの協力関係を強化することで外科手術支援ロボットの実用化に向けて着実に実績を積み重ねています。外科手術支援ロボットは人体への負担を軽減すると同時に、精密な手術を短時間でこなうことができるメリットを持っており、同ロボットの市場は大きな可能性を秘めています。同ロボットの実用化を急ぐと同時に、それに次ぐ製品の開発にも注力しています。



コーポレートガバナンス

Corporate Governance

“コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主利益の最大化であり、有機的な経営組織と、経営理念を最上位の概念とする経営体系を設けています”

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主利益の最大化です。その観点から、以下のような有機的な経営組織と、経営理念を最上位の概念とする経営体系を設けております。

基本的な経営構造

取締役会は16名の取締役で構成されています。現時点では社外取締役は設置していませんが、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年としています。また、経営監督機能と業務執行機能を分離させるため、役付取締役は業務執行を兼務しないこととしています。そのうえで、取締役会の機能をさらに有効に発揮せしめるために、役付取締役から構成される経営会議を設置しています。経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取したうえで

議論し、情報と論点を整理しています。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っています。

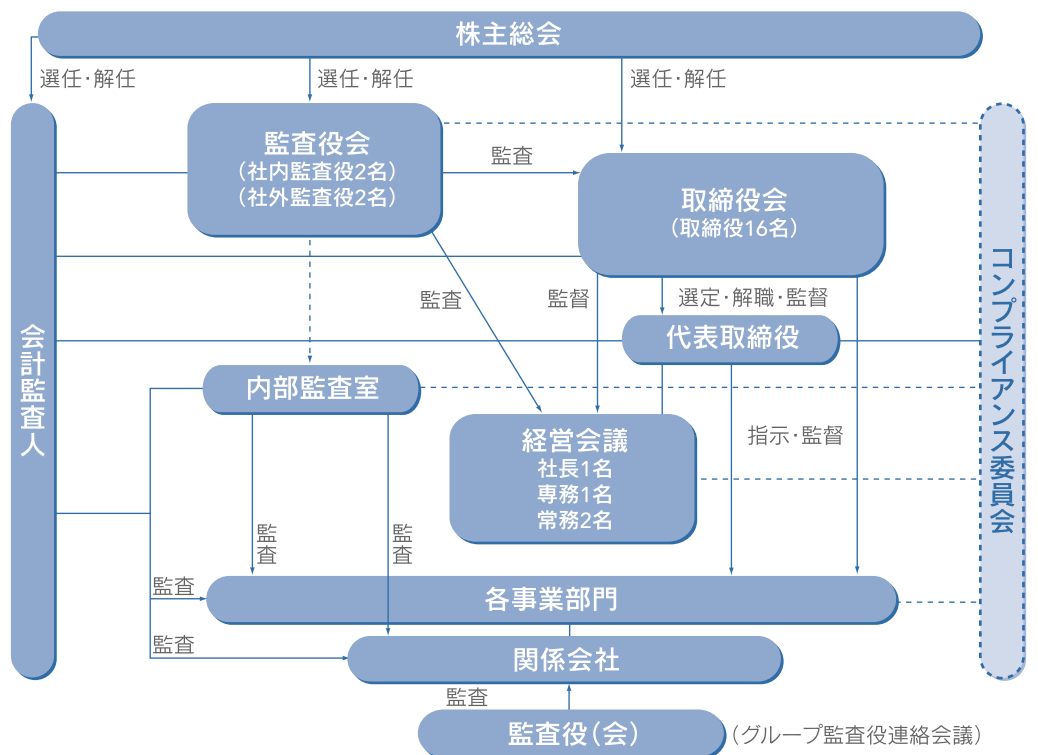
監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されています。監査役は会計監査人と連携し、随時会計監査人から監査の経過、内容につき報告を受けており、監査の実施状況、結果につき把握するようにしています。また、内部監査室を設置し、内部監査規定に基づいて、業務執行の忠実性、確実性、合理性、さらには経営効率性を評価すべく、内部監査を恒常的に実施しています。監査役は監査業務に必要な事項を内部監査室所属の職員に指示するとともに、内部監査室と連携して監査手続きを遂行しています。

また、当社を含めた国内の全グループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。



コーポレートガバナンスの概要

組織形態	監査役設置会社
取締役会議長	社長
取締役の人数	16名
社外取締役選任状況	選任していない
監査役の人数	4名
社外監査役選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
取締役へのインセンティブ付与	実施していない
取締役報酬関連開示	有価証券報告書
内部監査	コンプライアンス委員会 内部監査室の設置



コーポレートガバナンスの組織図

THKは、法律、規則および規制を完全に遵守し、実態に則した「社内規範」や社会情勢を考慮した「倫理規範」を作成するために、コンプライアンス委員会を設立しています。株主や投資家の皆様の信頼にお応えするために、コンプライアンス委員会を柱として社内体制の強化を図るとともに、アカウントビリティを果たします。

戦略的計画および透明性

THKのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主利益の最大化です。経営の透明性を高めるために、経営理念を最上位の概念とし、長期経営目標、中期経営計画、年度計画からなる経営体系と進捗状況をステークホルダーに対し定期的に発表しています。THKの経営理念および現在の長期経営目標、中期経営計画は以下の通りです。

長期経営目標

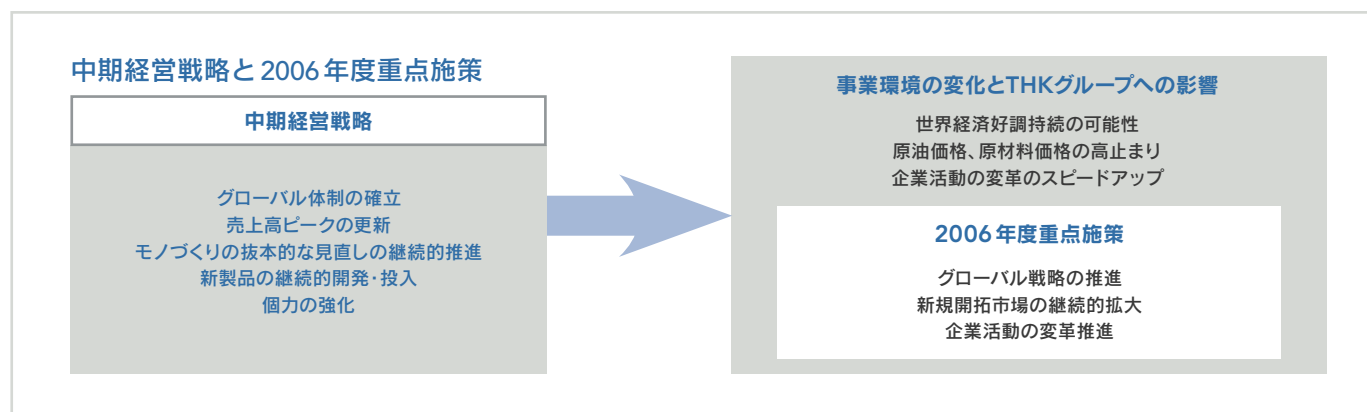
当社の持つ競争力をフルに発揮し、世界のトップメーカーとしての地位をより強固なものにするために、当社は2001年の創業30周年に際して長期経営目標、「2010年度ビジョン」を策定しました。長期経営目標は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という当社の経営理念を実践すべく、2010年度までの10年間の当社の進むべき方向、あるべき姿を明確に提示するためのものです。長期経営目標では、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を目指しています。

中期経営計画

長期経営目標の達成に向けて、より具体的な中期経営計画が策定されています。長期経営目標が2010年度をターゲットにしたフィックスドプランであるのに対し、中期経営計画は3年単位で作成し、前年における進展と事業環境の変化を考慮して毎年修正されるローリングプランとなっています。中期経営計画は、長期経営目標と各部門の毎年度の事業戦略をつなぐスケジュール・プログラムと位置づけられています。当社の経営計画の最大の特徴は、トップダウンで決定された長期経営目標と、ボトムアップで作成された部門別の事業戦略との組み合わせによって構成されていることです。これによって、常に計画の整合性と実現可能性が維持されています。中期経営計画の役割は、長期経営目標と、各部門の事業戦略との間に一貫性を持たせる、言い換えれば、各部門の事業戦略を経営の観点からチェックすることにあります。THKは、2006年5月に、2006年度から2008年度までを対象とする中期経営計画を発表いたしました。計画の骨子は下図のとおりです。

留保利益に関する基本的な姿勢

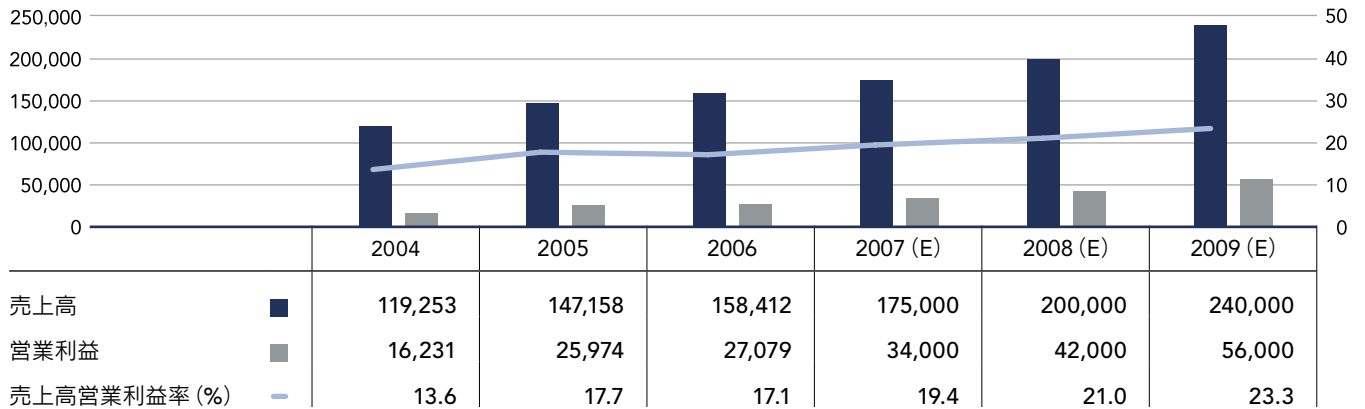
当社の留保利益に対する基本姿勢は、株主に対する利益還元と、長期経営目標の達成に向けた事業活動への再投資です。今後とも長期的な資金需要を勘案の上、安定した配当を継続的に行うことを基本としつつ、株主資本の充実とともに積極的な利益配分をおこなってまいります。



3月31日に終了した1年間

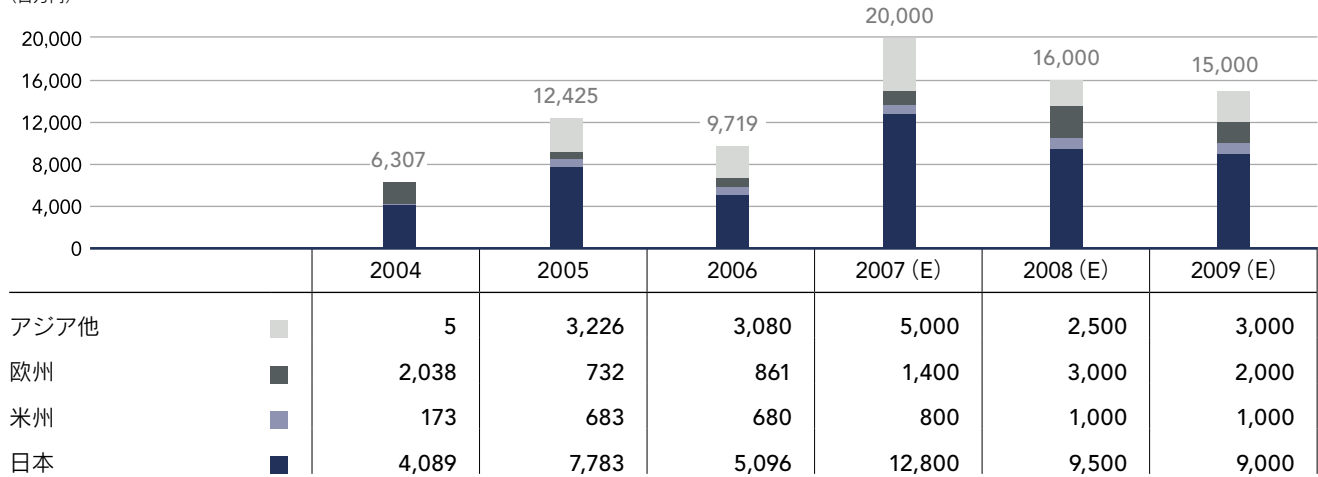
利益計画

(百万円)



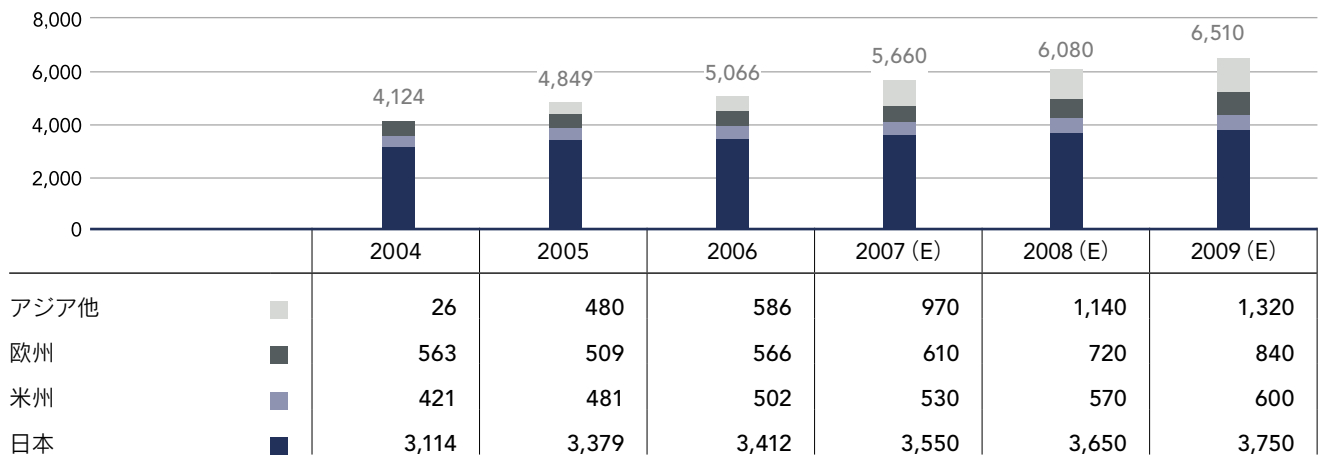
設備投資額

(百万円)



従業員数

(人)





THKの製品

THK Products

“ LMガイドの「LM」は「Linear Motion」の頭文字を取ったもので、「直線運動」を意味します。LMガイドとは、機械の直線運動部を「軽く」「正確に」動かすために、「すべり」を「ころがり」化する重要な機械要素部品です ”

LMガイドの「LM」は「Linear Motion」の頭文字を取ったもので、「直線運動」を意味します。LMガイドとは、機械の直線運動部を「軽く」「正確に」動かすために、「すべり」を「ころがり」化する重要な機械要素部品です。

機械の運動は主に直線運動と回転運動とに分けられます。身近なオフィスの例で表現すれば、机の引き出しのように前後に動くのが直線運動、回転椅子のようにその場で回るのが回転運動です。

機械が作られた当初、直線運動部、回転運動部はともに摺動面（移動部分が互いに接触し合う面）が面接触する「すべり」でしたが、摩擦抵抗が大きかったため、滑らかさ、高速性において改善の余地がありました。その後、約100年前に回転ベアリングが開発されたことにより、回転運動部については「すべり」の問題点を克服する「ころがり」化が実現されました。一方で、直線運動部の「ころがり」化としては、1960年代に米国でリニアブッシュが開発されましたが、剛性が低く耐久性に乏しかったために、工作機械等での本格採用には至りませんでした。しかし、

1971年にTHKがリニアブッシュの欠点を改良したボールスプラインを開発し、直線運動部の「ころがり」化を実用化しました。さらに翌1972年、THKはボールスプラインの構造を応用し、現在の主力製品であるLMガイドの開発に成功しました。

機械の直線運動部分の高剛性化、長寿命化といった特性を備えたLMガイドは、米国の工作機械メーカーでの採用をきっかけとして、工作機械での使用率が急速に高まりました。現在、LMガイドは工作機械をはじめ産業用ロボット、半導体製造装置など、様々な資本財の要素部品として使われています。また最近では、地震の脅威から人命はもちろん、建物や家財などを守る免震装置や、自動車の安全性や快適性の向上に必要な自動車部品など、より消費者に近い分野においてもLMガイドの応用範囲が拡大しています。

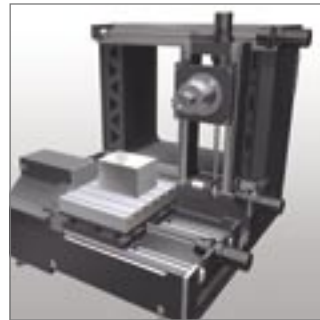
THKはLMガイドのパイオニアとして、またNo.1シェアを誇る世界のトップメーカーとして、お客様のさまざまなニーズにお応えできる製品を取り揃えております。



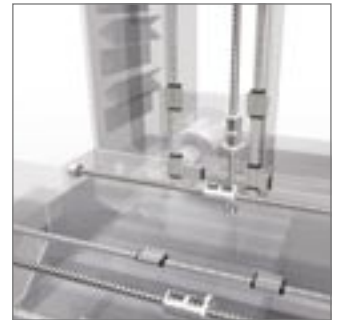
- ボールリテーナ入りLMガイドは、ボールがベルト状のボールリテーナに保持されているため、ボール同士が接触せず、長寿命、低騒音、低発熱、低発塵などのメリットがあり、お客様のトータルコストダウンに貢献いたします。

LMガイド

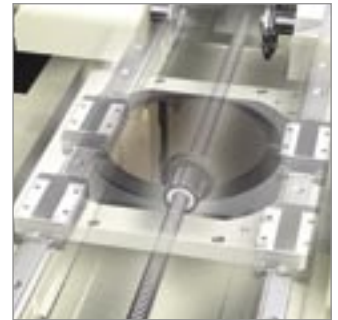
THKは、1996年に世界に先駆けて開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」の採用数の増加に努めています。ボールリテーナとはボールを保持、案内する樹脂部品です。ボールリテーナの採用によりボール同士の干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、低騒音、長寿命、長期メンテナンスフリーが実現できました。ボールリテーナ入りLMガイドは今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化に欠かすことのできない重要な要素部品となっています。



上記写真
・ 工作機械(マシニングセンタ)



・ LMガイド、ボールねじ使用



上記写真

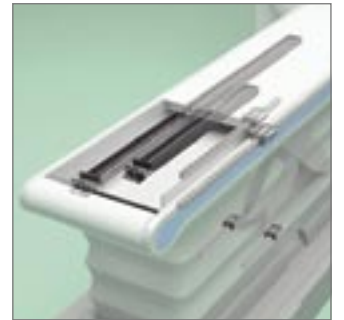
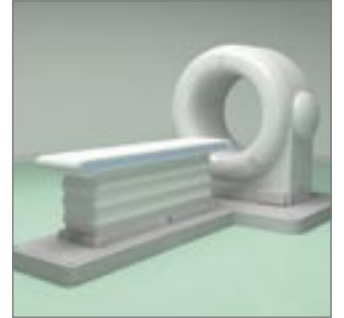
- ・半導体製造装置(ダイシングソー)
- ・LMガイド、ボールねじ使用

- ボールリテーナ入りボールねじは、ボール同士の間にはボールリテーナを挿入することにより、お客様からのニーズの高かった高速化、長寿命化、低騒音化などを実現しました。

ボールねじ

ボールねじは、ねじ軸とナットの間には多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動に効率的に変換する機械要素部品です。主に各種産業用機械の直線運動部の駆動部品として使用されています。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、工作機

械、産業用ロボット、半導体製造装置などの高速化、低騒音化、長寿命化に大きく貢献することが可能となりました。また、射出成形機、プレス機、ダイカストマシン、ブロー成形機、押し出し成形機など、油圧シリンダの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えています。



上記写真

- ・医療用機器(CTスキャナ)
- ・アクチュエータ、LMガイド使用

- LMガイドとボールねじやリニアモータを組み合わせたアクチュエータシリーズです。これらを一体構造としたことにより、コンパクトながら高剛性、高精度を実現しました。

アクチュエータ

アクチュエータは、ボールねじやリニアモータなどの駆動部品と、案内部品であるLMガイドを組み合わせた製品です。このような一体構造にすることによって、コンパクト化と同時に高剛性と高精度を実現することができました。エレクトロニクス産業を中心として、開発期間の短縮や製造のリードタイムの

短縮に向けたモジュール化のニーズが高まっており、そのようなお客様の声にお応えするためにアクチュエータのラインナップ拡充を図っております。このようにTHKは製品を単体でご提供するだけでなく、お客様のニーズに応じてモジュール化した製品もご提供しております。



上記写真
・自動車
・リンクボール使用

- リンクボールは、アルミダイカスト一体型の成形により、軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現し、自動車の足回り機構などに数多く使用されています。

リングボール

リンクボールは、主に自動車部品として利用されている特殊軸受です。球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形したあとシャンク部を特殊溶接するといった、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を持ち、従来のスチール製品と

比較して大幅な軽量化が可能になっています。自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く使用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。最近では日本、欧州、北米の大手自動車メーカーを中心に採用車種が増加しています。



上記写真
 ・産業用ロボット
 ・クロスローラーリング使用

- クロスローラーリングは内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができるローラーベアリングです。

クロスローラーリング

クロスローラーリングは内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができるローラーベアリングです。また、直交配列したローラーの間にスペーサーリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ

やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高い剛性があり、産業用ロボットの間接部や旋回部や、マシニングセンタの旋回テーブルなど、各種産業用機械の回転部分に使用されています。



研究開発および新製品の開発

R&D and New Product Development

“ THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発をしています ”

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、創造開発型企業として1971年の創業当時より独創的な製品開発をまいりました。

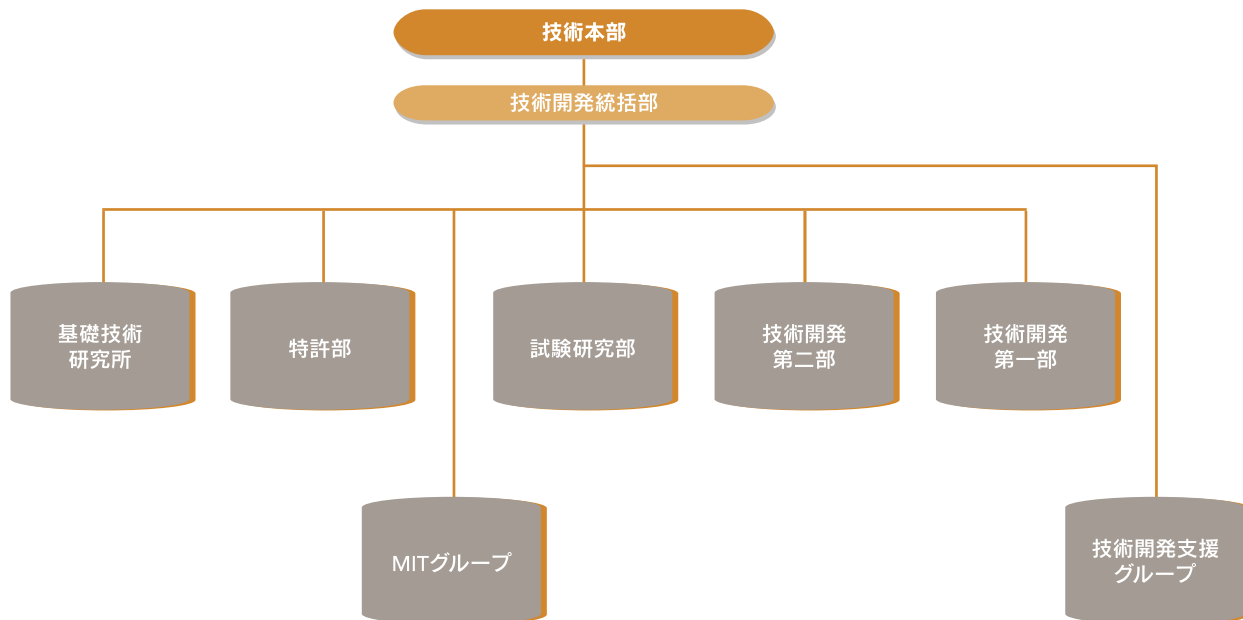
1972年にLMガイドの製造・販売を開始して以来10年以上、当社製品は主に工作機械に使用されておりました。

その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発し、産業の発展に貢献してまいりました。その後、半導体製造装置、産業用ロボットと当社製品を採用する産業の裾野が広がる中で、お客様の使用用途や使用環境により適した製品を開発してまいりました。

1996年には、第2世代のLMガイドとなる、ボールリテーナ入りLMガイドを他社に先駆けて開発しました。当時回転ベアリングにおいてリテーナ技術は一般的なものでしたが、直線ベアリングにおいて直線運動と回転運動の間での耐久性を維持するボールリテーナを開発することは非常に困難でした。ボールリテーナ入りLMガイドは長期メンテナンスフリーを実現した世界初のLMガイドであり、工作機械、半導体製造装置をはじめ

とする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化には必要不可欠な部品となっております。また、現在はLMガイドのみならず、ボールねじ、ボールスプラインやLMガイド、ボールねじを組み合わせたユニット品においてもリテーナシリーズの拡充を図っております。

技術部門は、技術開発統括部の下、構想設計から量産試作まで担当する技術開発一部・二部、新製品の試作などを行う試験研究部、工業所有権などの特許を扱う特許部、材料開発を行う基礎技術研究所などの5部門、約150人のスタッフで成り立っています。新製品の開発に関しては主に技術開発一部・二部が中心となり、開発案件に応じてプロジェクト化を行い開発スピードの早期化を図っております。さらに効率的な研究開発活動を促進するために“ToBe(翔べ)プロジェクト”も実施されています。同プロジェクトが構築した開発手順や手法を使うことで、短時間で製品を開発する体制が構築されています。また、新規分野の製品開発はMRCセンターやCAPプロジェクトといった各プロジェクト単位で行っております。2005年7月には研究開発の効率化を意図して、東京都大田区にテクノセンターを設立し、技術開発統括部に加えて、営業技術部、新規分野



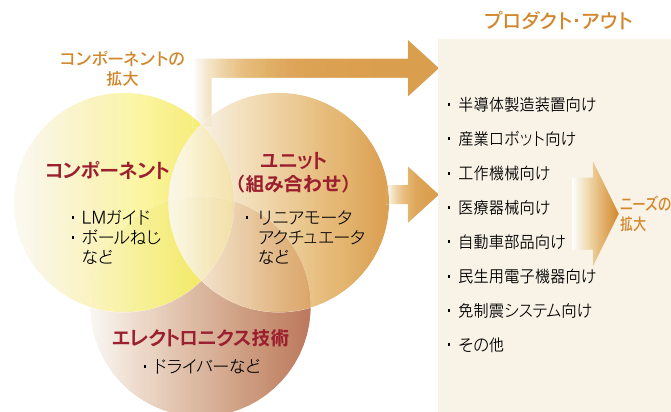
技術本部組織図 (2006年3月31日現在)

の各部門など技術関連部門を集約しました。センター内には、C-ZONEと呼ばれるクリエイティブな開発ができるスペースを確保するとともに、3次元CAD、CAM、加工機、測定機などの開発インフラも整備されております。

今後はエレクトロニクス産業を中心として設計作業の簡略化、コンパクトな設計を実現するために、モジュール化のニーズが高まるものと考えられます。技術開発統括部ではこうしたニーズへの対応範囲を広げるために、サポート技術であるエレクトロニクス技術の開発に積極的に取り組んでまいります。2005年は、THK初の電気制御ユニット製品であるTDドライバーの開発など、エレクトロニクス関連技術の開発に本格的に取り組んだ“開発元年”として記念すべき年になりました。一方で当社のコア技術である、LMガイド、ボールねじなどのコンポーネント品については、リテーナシリーズの拡充を図るとともに、特殊使用製品、高機能な製品開発に注力していきます。2005年度の具体的な成果としてセラミックガイドのラインナップの拡充、オイルフリーガイドの開発、中低真空潤滑システムの開発などが挙げられます。さらには、2010年度、連結売

上高3,000億円の達成に向けて、自動車や住宅といった新しい分野向けの製品開発にも力を入れてまいります。

これまでTHKは、主に日本のお客様のご要望にお応えできるよう製品開発を進め、製品ラインナップの拡充を図ってまいりました。グローバルでの生産・販売体制が整いつつある中、今後は世界各地それぞれのお客様のニーズにより的確にお応えできるよう、日、米、欧、アジアの4極を視野に入れた、最適地での開発体制の構築を進めてまいります。



研究開発部門の開発の方向性



環境保全

Environmental Activities

“事業活動を推進し、また従業員が社会生活をする上で、地球環境の保全の大切さを十分に自覚し、環境への影響に適切な配慮を行うことを基本方針に掲げています”

環境基本方針

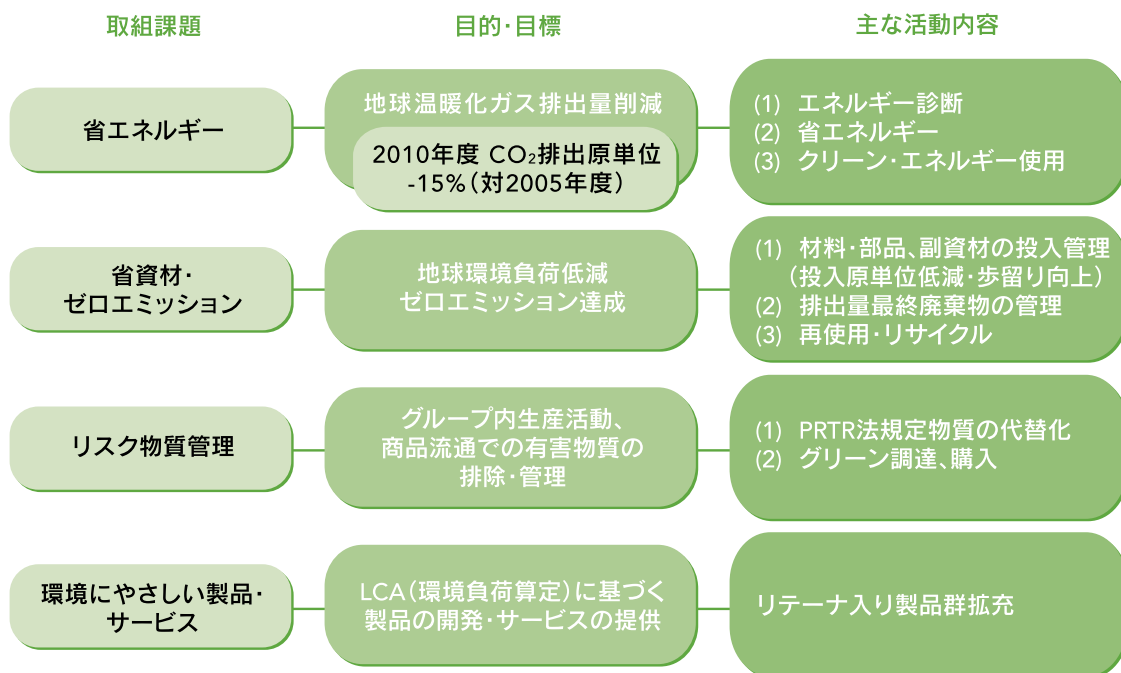
THKグループは単に事業活動を推進するだけでなく、地球環境の保全の重要性を認識し、事業活動の環境へ与える影響に適切な配慮を払っています。それは環境に関する法令等を遵守するに留まらず、自主的に以下の4つの柱を基本方針として掲げ環境保全に積極的に取り組んでいます。

- (1) エネルギーの効率的な使用に限らず、購入電力と自家発電を適正に組み合わせたり、天然ガス等のクリーンエネルギーの導入を図って、地球温暖化ガスの排出量総量の削減に努める。
- (2) 製品あたりの資材の投入量を小さくして排出物の発生を抑制するとともに、リサイクル等の再利用を促進して最終的な廃棄量の極小化に努める。
- (3) 健康や生態系に悪影響を及ぼす可能性のある環境リスク物質を適正に管理する。特に製品への有害な物質の含有を削減するだけでなく、生産プロセスにおける使用を抑制、禁止する措置を講ずる。

- (4) ユーザーにおいても環境保全の増進に寄与できるような製品・サービスの提供に努める。

また、上記の目的をより確実に達成するためにTHKグループが取り組んでいる環境保全活動に関する情報を積極的に開示し、環境関連団体とのコミュニケーションを積極的に推進しています。具体的には、以下の対策を講じています。

- 環境問題に関する教育・訓練および意識向上運動などを通して社員の環境に関する意識を高め、知識の浸透を図っています。
- 環境活動を展開するにあたって、関連会社および協力会社に対しても指導・支援を行い、地域社会との協調、連携の強化に努めています。
- 当グループの環境保全基本方針や活動状況などの情報を株主やユーザー、サプライヤー、一般社会に対し積極的に開示しています。



環境への取組み課題



自家発電

電力会社から供給される電力に加え、工場内で自家発電が行なわれている（山口工場のコジェネレーション建屋外観）。エネルギー事情を考慮しながら効率的で二酸化炭素排出の少ない電力利用を行なっている。

地球温暖化ガスの排出量削減

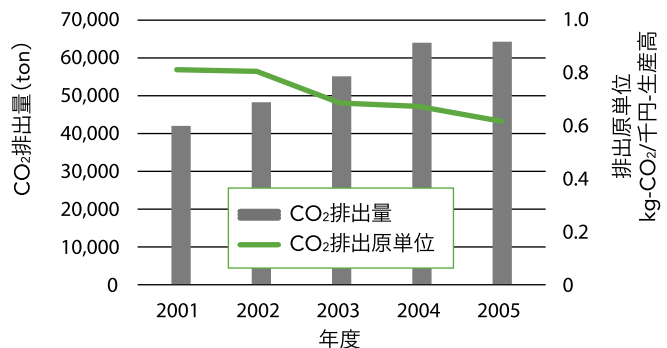
従来から工場部門では省エネルギーに積極的に取り組んできましたが、2005年4月の「京都議定書目標達成計画」の閣議決定を機に事務管理部門を含めた全社的な二酸化炭素の削減目標を設定しました。具体的には、2010年度までに2005年度実績比で原単位（kg-CO₂/千円-生産高）を15%削減する計画です。

既に山口、山形の両工場ではA重油を燃焼して自家発電（コジェネレーション）を行い、購入電力の削減を実現しています。ただ2005年度は重油価格が高騰したこともあり自家発電と比べ二酸化炭素の排出量の少ない購入電力を増やし、自家発電量を抑える方策を取りました。今後も状況の変化に応じて弾力的な対応をしていく予定です。また、岐阜工場では新建屋稼働に伴い、熱源としてA重油より二酸化炭素の排出の少ないLNGの使用に移行しました。山口工場と山形工場では生産負荷に合わせて圧空供給を行なえるようにコンプレッサーの運転方式を改善し、省電力を実現しております。上記のようにA重油の直接電力への置換やクリーン燃料の使用、電力消費の効率改善などを行なった結果、2005年度は2004年度比で二酸化炭素排出原単位を6.6%下げることができました（グラフ参照）。

現在、各工場においてエネルギー診断を行い、2010年度の省エネルギー目標の達成に向けて様々な施策を検討しています。機械加工を行なう工場では室温を一定に保つために空調に大

きなエネルギーが消費されており、省エネルギー対策として建屋断熱が重要な課題となっています。今期予定の山形工場の第三工場の建設に際して、岐阜工場の新建屋の経験を生かして間接室配置、壁へのALC（軽量気泡コンクリート）パネルの採用を行なう予定です。当社の工場は容積に比べて天井面積が大きいいため、天井の断熱化による省エネルギー効果が大きく、今後は新工場のみならず既存工場の天井の断熱化を進めていく予定です。

商品センターでは製品流通における環境政策としてグリーン輸送に取り組んでいます。既に遠隔地向け輸送にトラックに代えて、鉄道を利用するモーダルシフトを始めています。これによって、輸送距離700kmの設定で貨物トン・km当たり0.32 kg-CO₂の二酸化炭素削減効果が期待できます。



二酸化炭素排出量と原単位の推移（工場部門総量）



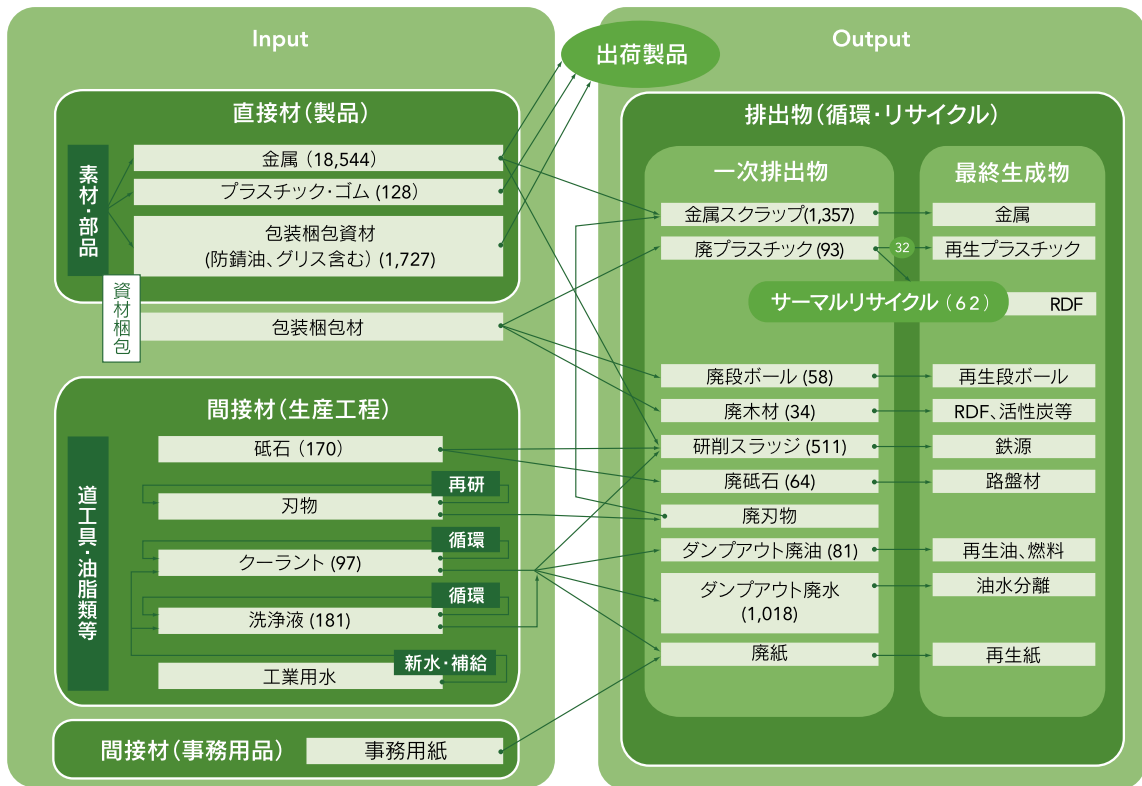
研削スラッジ固形化装置

研削スラッジ固形化装置でのリサイクル状況(山形工場)
 スラッジは脱水後、コンテナでリサイクル装置に
 装入され、円筒状に固形化される。
 有価物として再利用され、製鋼原料に用いられる。

省資材・排出物削減・リサイクル

生産部門では1999年の山形工場を皮切りに、現在グループ会社を合わせ6事業所で環境ISO14001の認証を取得しています。

環境マネジメントシステムを通して生産と業務の両面で発生する環境への直接的な負荷を削減するだけでなく、さらに広い視野から地球環境全体に与える負荷や環境リスクを軽減する活動に組織的に取り組んでいます。



()2005年度実績量、単位:ton
 Input中、クーラント、洗浄液は単位:kl

投入資材・排出物・リサイクルの流れ(山口工場の例)



廃棄物分別

工場内で発生する廃棄物は分別され所定の置き場に保管される。
廃棄物を収納するコンテナを示す。
山口工場の例

産業廃棄物と一般廃棄物については、再使用を積極的に促進したり、有価物への転換を図ることで最終的な廃棄量を減らすゼロ・エミッション運動を展開してきました。その結果、エミッション率は、2%まで低下しました。さらに製品製造のために投入される直接材と間接材の材料種別の量を把握し、使用資材の絶対量の削減を通して排出物を減らすことで原単位や歩留りを向上させる運動を始めました。

THKの製品は砥石加工を主要工程としており、その過程で研削屑とクーラント廃油が排出されます。山口工場に続き山形工場でもスラッジ固化装置を導入し、従来埋立処理されていた研削スラッジを鉄源としてリサイクル化することが可能になりました。



コンプレッサー監視モニター画面

圧空コンプレッサーの運転方法を工夫改善することで電力を節減する事例。山形工場で実施中の取組み。複数台数のコンプレッサーの運転状況を監視するモニター画面を示す。

環境リスク物質の管理

人体や生態系に悪影響を及ぼす可能性のある化学物質を環境リスク物質と呼んでいます。工場部門では、PRTR法で定められた特定化学物質を対象にISO14001に従って管理の改善を図っています。生産工程での資材の取り扱いの際に生じる特定化学物質の環境への放出量と廃棄物の量を的確に把握し、その適正な取り扱いを徹底しています。同時に、その量の削減に努めています。現在までに13品目の資材が特定化学物質を含まないものに切り替えられています。

製品については、開発時の部材設計や部材調達を行なう際に適用される「THKグループグリーン調達ガイドライン」で使用禁止物質や削減努力物質が決められています。ガイドラインに従い、有害物質を含まないグリーン調達を2005年4月から行なっており、標準仕様の製品については既に100%のグリーン化が実施されています。このため一部のプラスチックに含まれる添加剤の鉛、表面処理皮膜中の6価クロムイオン、亜鉛合金中のカドミウム等の有害物質の使用が禁止されたり、使用抑制が行なわれています。

EUの電気電子機器に関する有害物質規制法であるRoHS指令の2006年7月1日からの施行に対応して、THKは国内のユニット品や海外生産にグリーン調達ガイドラインの適用を順次広げてゆく予定です。

THKは、原材料の調達、生産と販売、製品寿命、最終的な処分という全段階において環境に与える影響を配慮しています。



アスベスト飛散防止

岐阜工場での旧工場建屋解体の状況。
屋根のスレート板の撤去に際し、工事計画段階からアスベスト飛散防止の必要な処置がとられ、万全を期した。

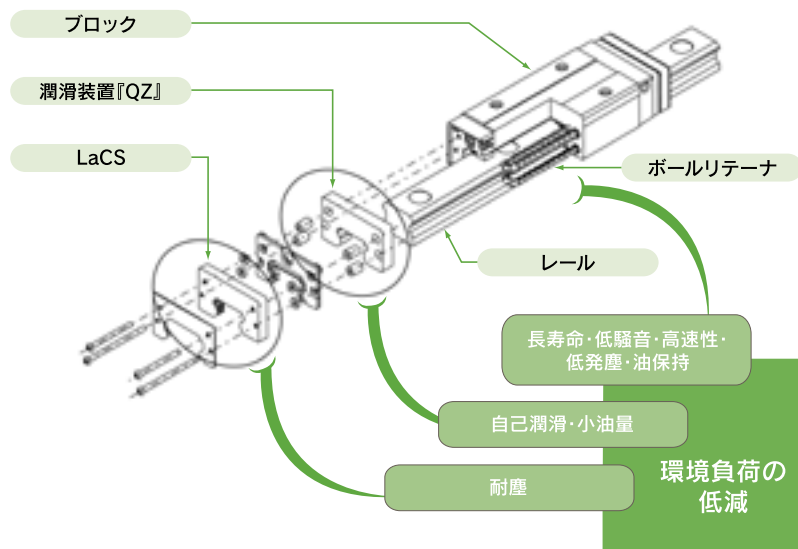
これまで部材調達にあたり主に「品質 (Q)」、「コスト (C)」、「納期の厳守 (D)」を基準に調達先企業の評価と選別を行ってきましたが、現在はこれらに「環境 (E)」を加え、QCDE全体で高い評価を得た企業を調達先として優先しています。また、商社の場合は、調達先の製造企業も評価の対象としています。

環境対応製品

THKの直動装置は、運動に付随する摩擦を可能な限り小さくすることでエネルギー消費を抑制するという古代より不変の原理に基づいて製造されています。具体的には、E3 (キュービックE) を新製品開発の基本コンセプトにしています。キュービックEとは、製品の保守性や安全性を高めると同時に、長寿命化を

目指す「Endless」、工場の作業環境の改善や汚染物質・廃棄物の排出削減を図る「Ecological」、そして製品の多機能性や高剛性の実現によりコストパフォーマンスの向上を目指す「Economical」の3つのEのことです。

その製品開発理念を実現した製品が「リテーナ入り製品群-Sシリーズ」です。同製品シリーズは、当社独自の新しい発想に基づくリテーナを導入するとともに、環境面の配慮として自動給油方式による廃油の削減や使用部材のリサイクルなどを可能とする技術を合わせて開発されたものです。当社では、今後もこうした環境を配慮した製品の開発に積極的に取り組んでいく予定です。こうした環境に配慮した製品を開発することで、当社のビジネス・チャンスはさらに拡大するものと信じています。



環境対応の製品技術



取締役・監査役

Directors & Auditors



寺町 彰博
代表取締役社長



石井 正道
専務取締役



白井 武樹
常務取締役



寺町 俊博
常務取締役



吉原 光太郎
取締役
経営戦略室長

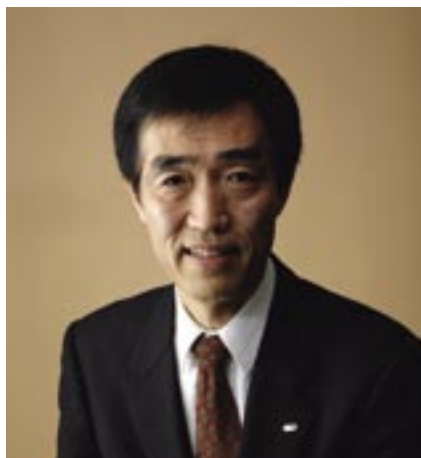


桑原 淳一
取締役
THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

2005年度終了時
2006年3月31日現在



村瀬 洋久
取締役
営業本部長



坂井 淳一
取締役
品質保証部長兼先端技術情報センター所長



畠中 勇
取締役
生産本部長



道岡 英一
取締役
技術本部長



五十嵐 一則
取締役
営業支援本部長



舟橋 浩
取締役
生産副本部長

2005年度終了時
2006年3月31日現在



若生 茂
取締役
トークシステム株式会社 代表取締役社長



大久保 孝
取締役
THK (中国) 投資有限公司 総経理
THK (遼寧) 精密工業有限公司 総経理



澤田 雅人
取締役
FAI事業部長



林田 哲也
取締役
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代表取締役社長



永淵 義人
常勤監査役



杉 彰
常勤監査役



渡邊 瀬夫
監査役



並木 章二
監査役

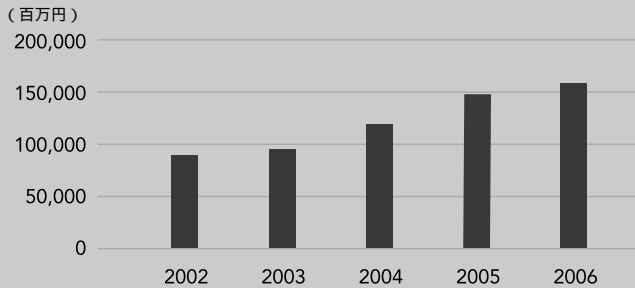
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

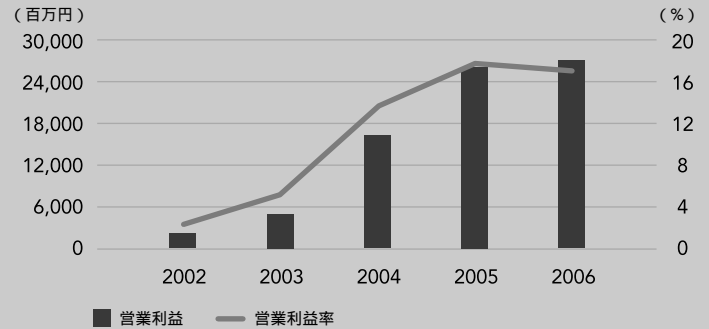
業績分析	46
連結財務諸表	50
連結財務諸表注記	56
独立監査人の監査報告書	72

3月31日に終了した1年間

売上高



営業利益、営業利益率



業績分析

(1) 売上高

概況

国内では販売力の強化および工場における生産性の向上に取り組ましました。欧米では、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと立ち上げを進めてきた現地生産拠点が本格稼働により、製販一体となって売上高の増加に取り組むことができました。その結果、当期の連結売上高は1,584億1,200万円、営業利益は270億7,900万円となり、売上高、営業利益ともに2期連続で過去最高を記録することができました。

地域別売上高

日本

国内売上高は前期に比べ66億8,900万円(6.3%)増加し、1,122億4,400万円となりました。業種別で見ると、工作機械向けは中国における機械需要の増加や、国内の自動車産業の旺盛な設備投資意欲を背景に高水準で推移し、前期比12.8%増となりました。一般機械向けは、産業用ロボットなど、自動車向けのウェイトが高いものは堅調に推移しました。加えて下期以降、チップマウントなどのエレクトロニクス業界向けのウェイトが高い業種が回復に向かい、結果として一般機械向けは前期比7.8%増となりました。エレクトロニクス向けは、前年度の下期以降調整局面にあった半導体製造装置向けや液晶製造装置向けが

当年度の下期以降に回復基調となりましたが、結果的には前期比0.2%減となりました。

米州

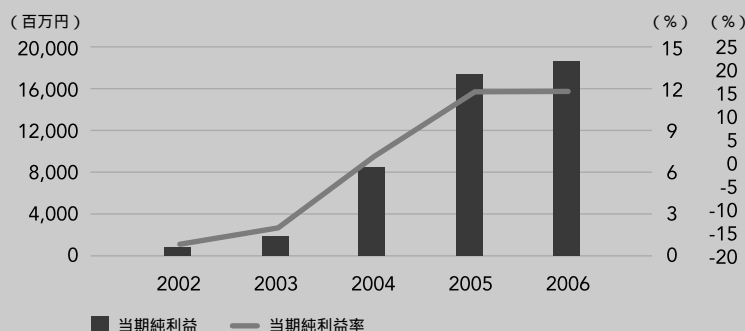
アメリカ、カナダ、メキシコ市場を対象とする米州での売上高は、前期に比べ12億1,900万円(9.5%)増加し、141億700万円となりました。米国経済が堅調に推移する中、現地生産子会社の本格稼働に伴い、製販一体となって、新規顧客の開拓や既存顧客との取引拡大に努めました。その結果、工作機械向けが前期比68.3%、輸送用機器向けが25.4%増と、それぞれ大幅に増加いたしました。一般機械向けも主力の産業用特殊機械や木工機械向けが増加し、前期比11.4%増となりました。一方エレクトロニクス向けは期末にかけて回復に向かいましたが、前期比4.6%減となりました。

欧州

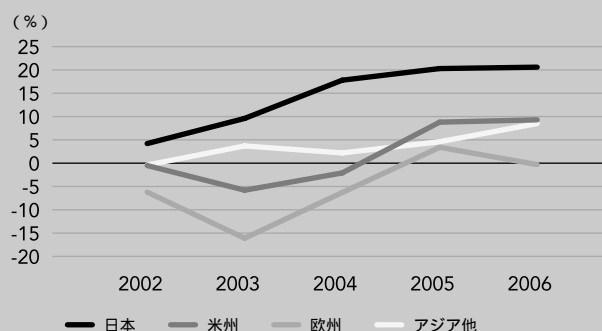
欧州での売上高は前期に比べ8億5,800万円(5.6%)増加し、161億9,800万円となりました。欧州においても米州同様、製販一体となって新規顧客の開拓や既存顧客の取引拡大に努めました。欧州経済の復調もあり、主要3業種である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けがいずれも順調に売上を伸ばしました。特に工作機械は13.5%増と二桁増収を達成しました。さらに自動車業界の積極的な設備投資を受けて、輸送用機器が41.6%増と大幅な増収を実現しました。

3月31日に終了した1年間

当期純利益、当期純利益率



所在地セグメント別営業利益率



アジア他

アジア他での売上高は前期に比べ24億8,600万円(18.6%)増加し、158億6,100万円となりました。特に韓国向けは、大手液晶メーカーの投資拡大と当社製品の利用率上昇等により、前期比32.7%増と大幅に増加いたしました。中国向けも、旺盛な設備投資意欲を背景に現地メーカーとの取引拡大を進めた結果、前期比19.0%増となりました。また、2004年の下期以降調整に入っていた台湾は回復へと向かいましたが、前期比2.8%増に留まりました。

(2) 売上原価、売上総利益

当期の売上高原価率は、前期の63.6%から63.4%へ0.2ポイント改善し、売上総利益は前期に比べ43億1,400万円(8.0%)増の579億2,100万円となりました。THK単独では、鋼材価格の上昇、岐阜工場内に建設した新工場棟の稼働に伴う製造経費の増加、また国内工場間の生産品目の再編に伴う一時的費用などにより、原価率は前期の66.4%から67.0%へ0.6ポイント悪化いたしました。しかしながら、国内生産子会社の生産性向上や生産量増加による操業度効果、またアメリカの生産子会社における習熟度の向上や操業度効果が寄与し、連結での原価率は前期に比べて0.2ポイント改善し、63.4%となりました。

(3) 販売費および一般管理費

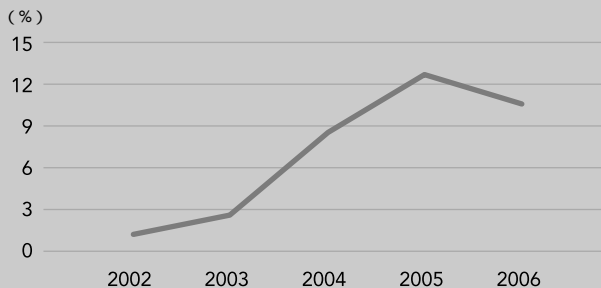
販売費および一般管理費は、前期に比べ32億800万円(11.6%)増加し、308億4,100万円となりました。主な増加要因として、大東製機の完全子会社化や中国子会社の連結対象化などにより、人件費が7億8,200万円増加いたしました。また、売上高の増加に伴い荷造輸送費など販売物流費が前期に比べ4億1,300万円増加いたしました。その他、THKグループの情報ネットワーク強化のためのシステム関連費用の増加、研究開発体制の強化に向けたテクノセンターの設立による賃貸料の増加なども挙げられます。これらの結果、販売費および一般管理費の売上高に占める割合は、前期の18.7%から19.5%へ0.8ポイント上昇いたしました。

(4) 営業利益

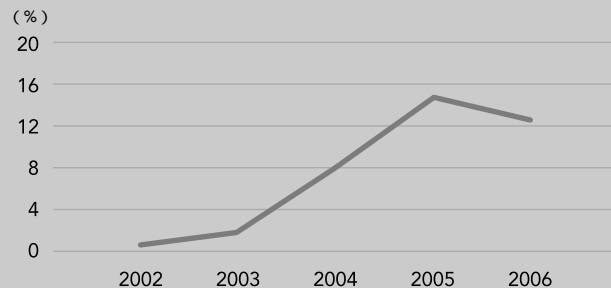
営業利益は、前期に比べ11億500万円(4.3%)増の270億7,900万円となり、過去最高を達成いたしました。地域別では、日本は前期に比べ17億6,800万円(7.5%)増加し、252億7,600万円となりました。米州は、販売子会社の売上高増加による利益増と、生産子会社の収益の改善により、前期に比べ1億7,600万円(15.6%)増の13億400万円となりました。一方、欧州は5,500万円の損失となりました。これは、以前より製品輸入分類に関して税関当局と見解の相違があり、協議を継続してきましたが、税関当局の主張を受け入れることとした結果、輸入関税が調整・遡及されたためです。アジア他では、台湾の売上高増加

3月31日に終了した1年間

総資産事業利益率(ROA)



株主資本利益率(ROE)



と中国子会社の連結による売上高の増加により、営業利益は前期の1億5,000万円から4億8,000万円に増加いたしました。

(5) 営業外収益、営業外費用

主にドルに対する円安の影響により、8億1,700万円の為替差益が発生したことに加え、連結調整勘定償却額6億4,800万円、持分法による投資利益4億1,500万円等により、営業外収支は25億2,600万円の収入となりました。

(6) 特別利益

有価証券売却益を19億3,300万円計上したことに加え、固定資産売却益4億6,900万円等により、特別利益は27億1,500万円となりました。

(7) 特別損失

当期から固定資産の減損会計を適用したことによる減損損失11億5,200万円、固定資産除却損3億5,400万円等により、特別損失は17億5,500万円となりました。

(8) 税金等調整前当期利益

営業利益および特別損益の改善などにより、税金等調整前当期利益は前期に比べ37億2,000万円(13.9%)増加し、305億6,500万円となりました。

(9) 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べ12億3,500万円(7.1%)増加し、185億8,400万円となりました。なお、前期は税金の還付がありましたため、実効税率は前期に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

財政状態

(1) 総資産

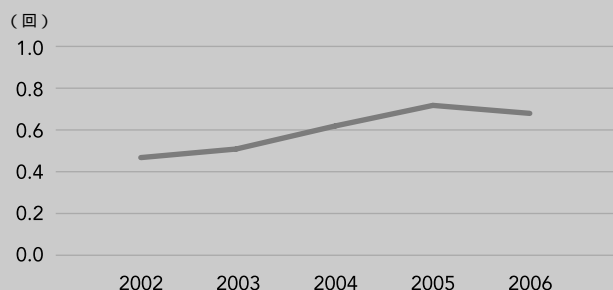
総資産は前期末に比べ243億7,600万円増加し、2,443億8,400万円となりました。利益の増加によりフリーキャッシュ・フローが108億6,200万円となったことなどから、現金および預金が120億6,800万円増加したことと、売上高の増加に伴い売上債権が88億7,800万円増加したことなどが主な要因です。

(2) 負債

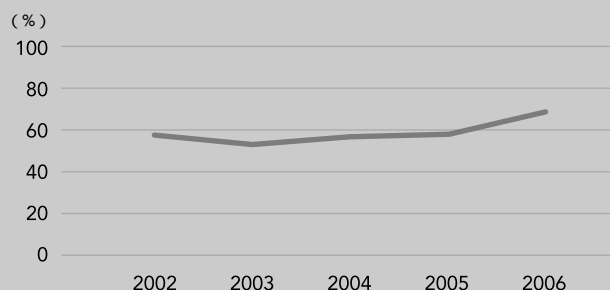
負債は前期末に比べ168億800万円減少し、745億9,300万円となりました。生産量の増加に伴う仕入れの増加により買入債務が49億3,200万円増加いたしましたが、新株予約権の行使により新株予約権付社債212億5,500万円が株式に転換されたことなどが主な要因です。

3月31日に終了した1年間

総資産回転率



株主資本比率



(3) 資本

資本は前期末に比べ406億2,200万円増加し、1,682億7,200万円となりました。新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金および資本準備金が合計で212億5,500万円増加いたしました。また、当期純利益を185億8,400万円計上したことなどにより、利益剰余金が159億6,000万円増加いたしました。

キャッシュ・フロー

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ21億200万円減少し、202億600万円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前純利益が前期に比べ37億2,000万円増加したのに対して、法人税等の支払額が23億2,000万円増加、売上債権の増加によるキャッシュアウトが52億5,800万円増えたことが主な要因です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ21億7,100万円増加し、93億4,300万円のキャッシュ・アウトとなりました。投資有価証券の売却による収入が前期に比べ38億4,600万円増加した一方で、岐阜工場やTHK無錫、大連THKへの機械設備の導入およびTHK遼寧の建設などにより、固定資産の取得による支出が前期に比べ55億5,700万円増加したことが主な要因です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ8,000万円減少し、17億4,100万円のキャッシュ・アウトとなりました。増配に伴って配当金の支払額が7億4,100万円増加いたしました。また、連結子会社が保有していた当社株式を売却したことに伴い、自己株式売却による収入8億9,800万円が発生したことが主な要因です。

(4) 現金および現金同等物

以上の結果、当期末の現金および現金同等物の残高は、前期末に比べ103億1,900万円増加し、863億700万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	75,842		87,911	
2 受取手形及び売掛金	49,604		58,482	
3 有価証券	144		340	
4 たな卸資産	24,208		24,949	
5 繰延税金資産	3,040		3,303	
6 短期貸付金	102		113	
7 その他	1,495		1,412	
貸倒引当金	253		233	
流動資産合計	154,185	70.1	176,280	72.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	35,547		35,347	
減価償却累計額	16,748	18,799	16,909	18,437
(2) 機械装置及び運搬具	68,581		74,797	
減価償却累計額	50,360	18,220	53,086	21,710
(3) 土地		11,446		9,887
(4) 建設仮勘定		3,299		4,598
(5) その他	9,307		9,057	
減価償却累計額	7,578	1,728	7,289	1,768
有形固定資産合計	53,494	24.3	56,402	23.1
2 無形固定資産	1,239	0.6	852	0.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	6,668		5,589	
(2) 繰延税金資産	1,095		1,223	
(3) その他	3,748		4,433	
貸倒引当金	424		396	
投資その他の資産合計	11,088	5.0	10,849	4.4
固定資産合計	65,822	29.9	68,104	27.9
資産合計	220,007	100.0	244,384	100.0

(単位:百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,391		30,323	
2 一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 ³	186		72	
3 一 年 内 償 還 予 定 社 債			10,000	
4 未 払 法 人 税 等	6,685		7,201	
5 賞 与 引 当 金	2,094		2,096	
6 そ の 他	11,999		11,964	
流 動 負 債 合 計	46,356	21.1	61,657	25.2
固 定 負 債				
1 社 債	15,000		5,000	
2 新 株 予 約 権 付 社 債	23,000		1,745	
3 長 期 借 入 金 ³	350		104	
4 退 職 給 付 引 当 金	2,106		2,316	
5 連 結 調 整 勘 定	2,916		2,268	
7 そ の 他	1,671		1,501	
固 定 負 債 合 計	45,045	20.5	12,935	5.3
負 債 合 計	91,402	41.6	74,593	30.5
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	955	0.4	1,518	0.6
(資 本 の 部)				
資 本 金 ⁶	23,106	10.5	33,733	13.8
資 本 剰 余 金	32,651	14.8	43,470	17.8
利 益 剰 余 金	71,130	32.3	87,090	35.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ⁴	1,041	0.5	1,357	0.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	327	0.2	2,668	1.1
自 己 株 式 ⁷	607	0.3	48	0.0
資 本 合 計	127,649	58.0	168,272	68.9
負債、少数株主持分及び資本合計	220,007	100.0	244,384	100.0

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	147,158	100.0	158,412	100.0
売上原価	93,551	63.6	100,490	63.4
売上総利益	53,606	36.4	57,921	36.6
販売費及び一般管理費				
1 荷造運搬費	2,447		2,853	
2 広告宣伝費	785		814	
3 貸倒引当金繰入額			13	
4 給与及び諸手当	9,278		9,683	
5 賞与引当金繰入額	731		816	
6 退職給付費用	172		235	
7 役員退職慰労引当金繰入額	29			
8 賃借料	1,803		2,121	
9 減価償却費	740		914	
10 研究開発費	2,685		2,683	
11 その他	8,959		10,705	
営業利益	27,632	18.7	30,841	19.5
営業外収益	25,974	17.7	27,079	17.1
1 受取利息	228		263	
2 受取配当金	52		44	
3 為替差益	362		817	
4 連結調整勘定償却額	324		648	
5 持分法による投資利益	433		415	
6 貸貨収入	168		195	
7 雑収入	484	2,054	512	2,898
営業外費用		1.4		1.8
1 支払利息	162		168	
2 支払手数料	88		84	
3 雑損	131	381	118	371
経常利益	27,646	18.8	29,606	18.7
特別利益				
1 固定資産売却益	177		469	
2 投資有価証券売却益			1,933	
3 貸倒引当金戻入益	1			
4 役員退職慰労引当金戻入額	47			
5 前期損益修正益			252	
6 その他		226	60	2,715
特別損失		0.1		1.7
1 固定資産売却損	91		56	
2 固定資産除却損	287		354	
3 投資有価証券評価損			164	
4 減損			1,152	
5 関係会社整理損	649			
6 その他		1,028	28	1,755
税金等調整前当期純利益	26,845	18.2	30,565	19.3
法人税、住民税及び事業税	9,510		12,196	
法人税等調整額	(減算) 67	9,442	(減算) 560	11,636
少数株主利益		54		345
当期純利益	17,348	11.8	18,584	11.7

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		30,962		32,651
資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	688		191	
2 株式交換による増加高	1,000			
3 新株予約権の行使による増加高		1,689	10,627	10,818
資本剰余金期末残高		32,651		43,470
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		55,836		71,130
利益剰余金増加高				
当期純利益	17,348	17,348	18,584	18,584
利益剰余金減少高				
1 配当金	1,772		2,513	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	50 (7)		110 (14)	
3 連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	232	2,054		2,623
利益剰余金期末残高		71,130		87,090

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	26,845	30,565
2 減価償却費	5,657	6,562
3 減損損失		1,152
4 固定資産除却売却損益	200	58
5 関係会社整理損	649	
6 引当金の増減額	716	155
7 受取利息及び受取配当金	281	308
8 支払利息	162	168
9 為替差損益	167	134
10 持分法による投資損益	433	415
11 投資有価証券売却損益		1,933
12 投資有価証券評価損		164
13 連結調整勘定償却額	324	648
14 売上債権の増減額	3,202	8,461
15 たな卸資産の増減額	14	219
16 仕入債務の増減額	3,098	4,565
17 その他の他	227	643
小計	31,729	31,797
18 利息及び配当金の受取額	339	398
19 利息の支払額	191	170
20 法人税等の支払額	9,499	11,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,378	20,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		1,944
2 定期預金の払戻による収入	30	
3 固定資産の取得による支出	6,963	12,520
4 固定資産の売却による収入	215	1,338
5 投資有価証券の取得による支出	475	12
6 投資有価証券の売却による収入	3	3,849
7 貸付けによる支出	400	66
8 貸付金の回収による収入	418	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,171	9,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出	36	352
2 配当金の支払額	1,771	2,512
3 少数株主に対する配当金の支払額		11
4 少数株主の増資引受による収入		255
5 自己株取得による支出	14	19
6 自己株式売却による収入		898
7 その他の他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,821	1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	1,198
現金及び現金同等物の増減額	13,343	10,319
現金及び現金同等物の期首残高	57,037	75,987
新規連結による現金及び現金同等物の増加高	5,622	
連結除外による現金及び現金同等物の減少高	15	
現金及び現金同等物の期末残高	75,987	86,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	
<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>従来、持分法適用会社であった大東製機株式会社は、平成16年11月1日の株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社であったTHK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は重要性が増したため、THK(遼寧)精密工業有限公司は平成17年3月設立により、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であったPGM Ballscrews Ltd.は清算手続きを開始し、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算手続き開始直前までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 大東製機株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK(中国)投資有限公司、Beldex KOREA Corporationを新たに設立し、当中間連結会計期間末より、連結の範囲に含めております。</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	
<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p> <p>なお、大東製機株式会社は、株式交換により完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 三益LMS株式会社</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

連結財務諸表注記

前連結会計年度

(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結会計年度

(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.及びTHK(上海)国際貿易有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司及びTHK TAIWAN CO., LTD.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司及びTHK(無錫)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社及び株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

有価証券

その他有価証券

同左

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(表示方法の変更)

「証券取引法の一部を改正する法律(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び⁶⁾金融商品会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。

前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上していましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当連結会計年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

連結財務諸表注記

前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引...外貨建金銭債務 通貨スワップ取引...外貨建金銭債権 金利スワップ取引...借入金の金利変動 ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いや貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。 ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジの有効性の評価方法 同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

前連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

同左

(たな卸資産の評価方法の変更)

THK TAIWAN CO.,LTD.において、従来、移動平均法による低価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法を適用しております。

この変更は、事務処理の迅速化・効率化の一環として、販売物流システム・会計システムの導入を行ったことを機に、販売単位毎の売上原価を適正に把握し、より期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が1,152百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

また、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれている「支払手数料」は65百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式売却による収入」は、0百万円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)企業会計基準委員会)実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が305百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が305百万円減少しております。

(追加情報)

連結財務諸表注記

注記事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
連結貸借対照表関係	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,830百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,251百万円
2	2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。
	相手先 金額 内容
	債務保証
	日本スライド工業株式会社 27百万円 仕入債務に対する保証
	合 計 27百万円
3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当 建物及び構築物 1,016百万円 機械装置 182百万円 土地 240百万円 計 1,438百万円 対応する債務は、長期借入金248百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。	3 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。 三島及び仙台工場財団抵当 建物及び構築物 987百万円 機械装置 168百万円 土地 240百万円 計 1,395百万円 対応する債務は、長期借入金176百万円(内一年内返済予定72百万円)であります。
4 持分法適用会社に係る計上額は3百万円であります。	4 持分法適用会社に係る計上額は14百万円であります。
5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円	5 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円
6 当社の発行済株式総数は、普通株式119,917,526株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式132,799,331株であります。
7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式423,801株であります。	7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式29,741株であります。

前連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

連結損益計算書関係

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,685百万円であります。

2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	57百万円
機械装置及び運搬具	118百万円
その他	1百万円
計	177百万円

3

4 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	40百万円
機械装置及び運搬具	45百万円
その他	5百万円
計	91百万円

(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	35百万円
機械装置及び運搬具	54百万円
その他(有形固定資産)	15百万円
無形固定資産	181百万円
計	287百万円

5

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,683百万円であります。

2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	48百万円
機械装置及び運搬具	104百万円
土地	314百万円
その他	1百万円
計	469百万円

3 前期損益修正益は、THK Manufacturing of Europe S.A.S.において、仏国における国家会計審議会の意見書及び会計規定委員会の規定に従い、有形固定資産を構成要素別に区分し、経済的便益を考慮した耐用年数に変更を行ったことによる過年度減価償却費修正額であります。

4 (1) 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	43百万円
機械装置及び運搬具	12百万円
その他	0百万円
計	56百万円

(2) 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	250百万円
機械装置及び運搬具	36百万円
その他(有形固定資産)	63百万円
無形固定資産	4百万円
計	354百万円

5 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590
遊休資産	土地、借地権	東京都品川区	245
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96
遊休資産	土地、建物、その他	その他10件	220
合計			1,152

(減損損失金額の資産種類別内訳)

建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具	9百万円
土地	1,060百万円
その他(有形固定資産)	9百万円
無形固定資産	67百万円
計	1,152百万円

当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。

また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。

このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。

連結財務諸表注記

注記事項

前連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	75,842百万円
有価証券勘定	144百万円
現金及び現金同等物	75,987百万円

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	87,911百万円
有価証券勘定	340百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,944百万円
現金及び現金同等物	86,307百万円

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式交換により新たに大東製機株式会社を連結したことに伴う連結時の
資産及び負債の内訳並びに大東製機株式の取得価額との関係は次のとおり
であります。

流動資産	10,415百万円
固定資産	2,387百万円
流動負債	2,998百万円
固定負債	631百万円
新規連結に係る調整(注)	3,126百万円
連結調整勘定	3,240百万円
株式交換における大東製機株式の取得価額	2,805百万円
株式交換による新株式発行総額	1,000百万円
株式交換による代用自己株式の時価総額	1,805百万円
差引	百万円

2

(注) 新規連結に係る調整の主な内容は、連結開始前の持分法適用による投資
評価額及び全面時価評価法による資産の時価評価に係る調整等であり
ます。

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、大東製機株式会社を完全子会社とする株式交換を実
施しており、新株式の発行及び代用自己株式を交付したことにより、次の
金額が増減しております。

新株式発行による資本剰余金増加額	1,000百万円
代用自己株式の交付による資本剰余金増加額(自己株式処分差益)	688百万円
代用自己株式の交付による自己株式減少額	1,116百万円

3 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	10,627百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	10,627百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	21,255百万円

前連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

リース取引関係

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	107	33	74
その他(有形固定資産)	3,002	776	2,225
無形固定資産	143	119	23
合計	3,252	929	2,323

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	649百万円
1年超	1,674百万円
合計	2,323百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	677百万円
減価償却費相当額	677百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	601百万円
1年超	1,455百万円
合計	2,057百万円

当連結会計年度
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース物件の 取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	113	49	64
その他(有形固定資産)	2,845	852	1,993
合計	2,958	901	2,057

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	651百万円
1年超	1,405百万円
合計	2,057百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	657百万円
減価償却費相当額	657百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	646百万円
1年超	1,534百万円
合計	2,180百万円

連結財務諸表注記

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	2,392	4,123	1,730	578	2,832	2,254
(2)債券						
(3)その他	7	8	1	3	4	1
小計	2,399	4,131	1,731	582	2,837	2,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	0	0	0	2	2	0
(2)債券						
(3)その他						
小計	0	0	0	2	2	0
合計	2,400	4,132	1,731	584	2,839	2,255

(注)上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において90百万円、前連結会計年度において120百万円計上しております。

また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において9百万円、前連結会計年度において24百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
その他有価証券		
売却額(百万円)		3,849
売却益の合計額(百万円)		1,933
売却損の合計額(百万円)		

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585	407
非上場外国投信	144	340

前連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸入取引により発生する外貨建金銭債務の支払い及び海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。 また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。 なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>該当事項はありません。 なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p>該当事項はありません。 なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p>該当事項はありません。 なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。</p>

連結財務諸表注記

前連結会計年度

(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

当連結会計年度

(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1)退職給付債務(注).....	5,695百万円
(2)年金資産.....	2,857百万円
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)).....	2,837百万円
(4)未認識数理計算上の差異.....	730百万円
(5)退職給付引当金((3)+(4)).....	2,106百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

(1)勤務費用(注)1(注)2.....	376百万円
(2)利息費用.....	112百万円
(3)期待運用収益.....	11百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額.....	73百万円
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)).....	550百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1)退職給付見込額の期間配分方法.....	勤務期間定額基準
(2)割引率.....	2.5%
(3)期待運用収益率.....	0.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数(注).....	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(1)退職給付債務(注).....	6,676百万円
(2)年金資産.....	3,617百万円
(3)未積立退職給付債務((1)+(2)).....	3,059百万円
(4)未認識数理計算上の差異.....	743百万円
(5)退職給付引当金((3)+(4)).....	2,316百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

(1)勤務費用(注)1(注)2.....	499百万円
(2)利息費用.....	136百万円
(3)期待運用収益.....	13百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額.....	109百万円
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)).....	730百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日現在)

(1)退職給付見込額の期間配分方法.....	勤務期間定額基準
(2)割引率.....	2.0%
(3)期待運用収益率.....	0.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数(注).....	5~10年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,070百万円
賞与引当金	887百万円
退職給付引当金	784百万円
ソフトウェア	541百万円
未払事業税	464百万円
たな卸資産(未実現利益)	407百万円
未払役員退職慰労金	399百万円
繰越欠損金	268百万円
貸倒引当金	250百万円
投資有価証券評価損	92百万円
その他	1,100百万円
繰延税金資産小計	6,267百万円
評価性引当額	851百万円
繰延税金資産合計	5,415百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	712百万円
土地評価差額金	418百万円
保険積立金	280百万円
特別償却準備金	213百万円
その他	187百万円
繰延税金負債合計	1,811百万円
繰延税金資産の純額	3,603百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
連結子会社の当期損益	0.6%
連結調整勘定償却額	0.5%
持分法投資損益	0.7%
住民税均等割	0.3%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	0.2%
試験研究費の総額等に係る控除額	1.1%
還付法人税等	1.5%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	1,097百万円
賞与引当金	903百万円
退職給付引当金	784百万円
未払事業税	582百万円
たな卸資産(未実現利益)	430百万円
ソフトウェア	399百万円
未払役員退職慰労金	398百万円
減損損失	346百万円
繰越欠損金	262百万円
貸倒引当金	194百万円
その他	1,128百万円
繰延税金資産小計	6,527百万円
評価性引当額	466百万円
繰延税金資産合計	6,060百万円

繰延税金負債

有価証券評価差額金	922百万円
土地評価差額金	418百万円
保険積立金	270百万円
特別償却準備金	226百万円
その他	204百万円
繰延税金負債合計	2,041百万円
繰延税金資産の純額	4,019百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
連結子会社の当期損益	0.6%
連結調整勘定償却額	0.9%
持分法投資損益	0.6%
住民税均等割	0.2%
日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	1.0%
試験研究費の総額等に係る控除額	0.9%
還付法人税等	0.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

連結財務諸表注記

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,700	12,818	15,370	3,268	147,158		147,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,680	34	133		15,847	(15,847)	
計	131,380	12,853	15,503	3,268	163,006	(15,847)	147,158
営業費用	107,871	11,724	14,977	3,118	137,692	(16,508)	121,184
営業利益又は営業損失()	23,508	1,128	526	150	25,313	660	25,974
II 資産	200,778	15,147	18,730	2,453	237,109	(17,102)	220,007

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国等

(2)欧州.....独国、英国、蘭国等

(3)アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,905百万円)の主なもの、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等があります。

また、当連結会計年度末より連結の範囲に含めた連結子会社(4社)に係る資産(8,796百万円)は、消去又は全社の項目に含めて表示しております。

当連結会計年度
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	122,456	14,008	16,309	5,637	158,412		158,412
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,362	33	87	1,390	20,874	(20,874)	
計	141,819	14,042	16,397	7,028	179,286	(20,874)	158,412
営業費用	116,542	12,737	16,452	6,548	152,280	(20,947)	131,332
営業利益又は営業損失()	25,276	1,304	55	480	27,006	73	27,079
II 資産	182,494	15,279	17,870	16,009	231,653	12,731	244,384

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国等

(2)欧州.....独国、英国、蘭国等

(3)アジア他.....韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,029百万円)の主なもの、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等があります。

【海外売上高】

前連結会計年度
(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	12,888	15,340	13,374	41,603
連結売上高(百万円)				147,158
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	10.4	9.1	28.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)米州.....米国等
 (2)欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3)アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度
(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	14,107	16,198	15,861	46,167
連結売上高(百万円)				158,412
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	10.2	10.0	29.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)米州.....米国等
 (2)欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3)アジア他.....韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 子会社等
該当事項はありません。
- 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 子会社等
該当事項はありません。
- 兄弟会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表注記

前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)	
1株当たり情報			
1株当たり純資産額	1,067円42銭	1株当たり純資産額	1,266円39銭
1株当たり当期純利益	145円31銭	1株当たり当期純利益	148円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	17,348百万円	18,584百万円
普通株式に係る当期純利益	17,248百万円	18,449百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	100百万円	135百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円	135百万円
普通株式の期中平均株式数	118,701,382株	124,301,116株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払手数料(税額相当額控除後)	2百万円	1百万円
当期純利益調整額	2百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	13,939,394株	9,429,809株
普通株式増加数	13,939,394株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	10,000	10,000 (10,000)	0.91	無担保社債	平成18年11月6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年11月6日
THK株式会社 (注)2	2008年満期 ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成15年3月10日	23,000	1,745		無担保社債	平成20年3月10日
合計			38,000	16,745 (10,000)			

- (注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。
2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
THK株式会社 普通株式	無償	1,650	23,000	21,255	100	自:平成15年10月1日 至:平成20年2月25日	(注)

- (注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

- 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	1,745	5,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	186	72	2.75	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	350	104	2.75	平成20年7月31日
その他の有利子負債				
合計	536	176		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
72	32		

その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

T H K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

初 川 浩 司

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

村 山 寛



当監査法人は、T H K 株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日及び平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の財政状態並びに平成18年3月31日までに終了する2連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

コーポレートデータ

Corporate Data

会社情報

本社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6
Tel.	03-5434-0300
設立	1971年4月
従業員数	2,844名
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.com/jp/

株式情報

株式	
発行する株式の総数	465,877,700株
発行済株式総数	132,799,331株
上場取引所	東京証券取引所
株主数	25,310名
監査法人	中央青山監査法人

区分	株主数 (名)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
政府・地方公共団体	0	0	0.00
金融機関	96	52,679,000	39.67
証券会社	31	838,298	0.63
事業会社・その他法人	384	4,335,021	3.26
外国法人・外国人	361	49,065,232	36.95
個人その他	24,438	25,881,780	19.49
合計	25,310	132,799,331	100.00

THK株式会社

〒141-8503 TEL 03-5434-0300
東京都品川区 FAX 03-5434-0305
西五反田3-11-6 Web www.thk.com/jp/